

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社 （旧会社名 エステール株式会社）
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD. （旧英訳名 ESTELLE CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03 - 5360 - 2460(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03 - 5360 - 2460(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成21年6月26日開催の第51回定時株主総会の決議により、平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	16,593,008	17,741,814	21,465,557	29,732,589	27,630,362
経常利益又は経常損失() (千円)	1,303,451	804,032	510,499	110,026	915,920
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	1,547,021	321,527	94,028	646,920	388,824
純資産額(千円)	7,389,604	7,535,386	11,415,226	10,430,087	8,953,951
総資産額(千円)	24,410,758	24,559,431	36,193,088	34,116,462	31,948,144
1株当たり純資産額(円)	1,332.87	1,363.69	1,349.46	1,181.41	801.69
1株当たり当期純利益又は1株当たり当 期純損失()(円)	278.84	58.11	17.05	117.85	46.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	30.7	20.5	19.0	28.0
自己資本利益率(%)	18.9	4.3	1.3	9.3	5.0
株価収益率(倍)	-	13.4	32.8	-	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	252,005	986,110	415,401	794,762	2,294,411
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,263	82,311	241,453	56,382	52,868
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,524	698,917	2,473,032	1,177,905	2,671,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	892,785	1,098,141	4,235,804	3,788,764	3,459,718
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,399 (613)	1,455 (736)	2,826 (1,149)	2,464 (1,217)	2,212 (1,077)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	15,079,780	15,336,648	14,628,192	12,757,748	19,198,704
経常利益又は経常損失() (千円)	539,251	354,634	235,989	226,640	877,756
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,136,437	54,644	56,981	352,352	2,863,016
資本金(千円)	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841
発行済株式総数(千株)	5,600	5,600	5,600	5,600	11,459
純資産額(千円)	4,800,455	4,692,717	4,651,339	4,152,223	8,870,800
総資産額(千円)	20,083,627	19,894,031	23,241,960	21,695,080	30,974,880
1株当たり純資産額(円)	859.94	843.23	835.80	746.11	794.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	381.94	9.81	10.24	63.31	340.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.9	23.6	20.0	19.1	28.6
自己資本利益率(%)	36.3	1.2	1.2	8.5	44.0
株価収益率(倍)	-	79.5	54.6	-	0.9
配当性向(%)	-	178.4	170.9	-	2.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	971 (472)	970 (543)	952 (508)	827 (533)	1,489 (804)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、あずみ株式会社との合併記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

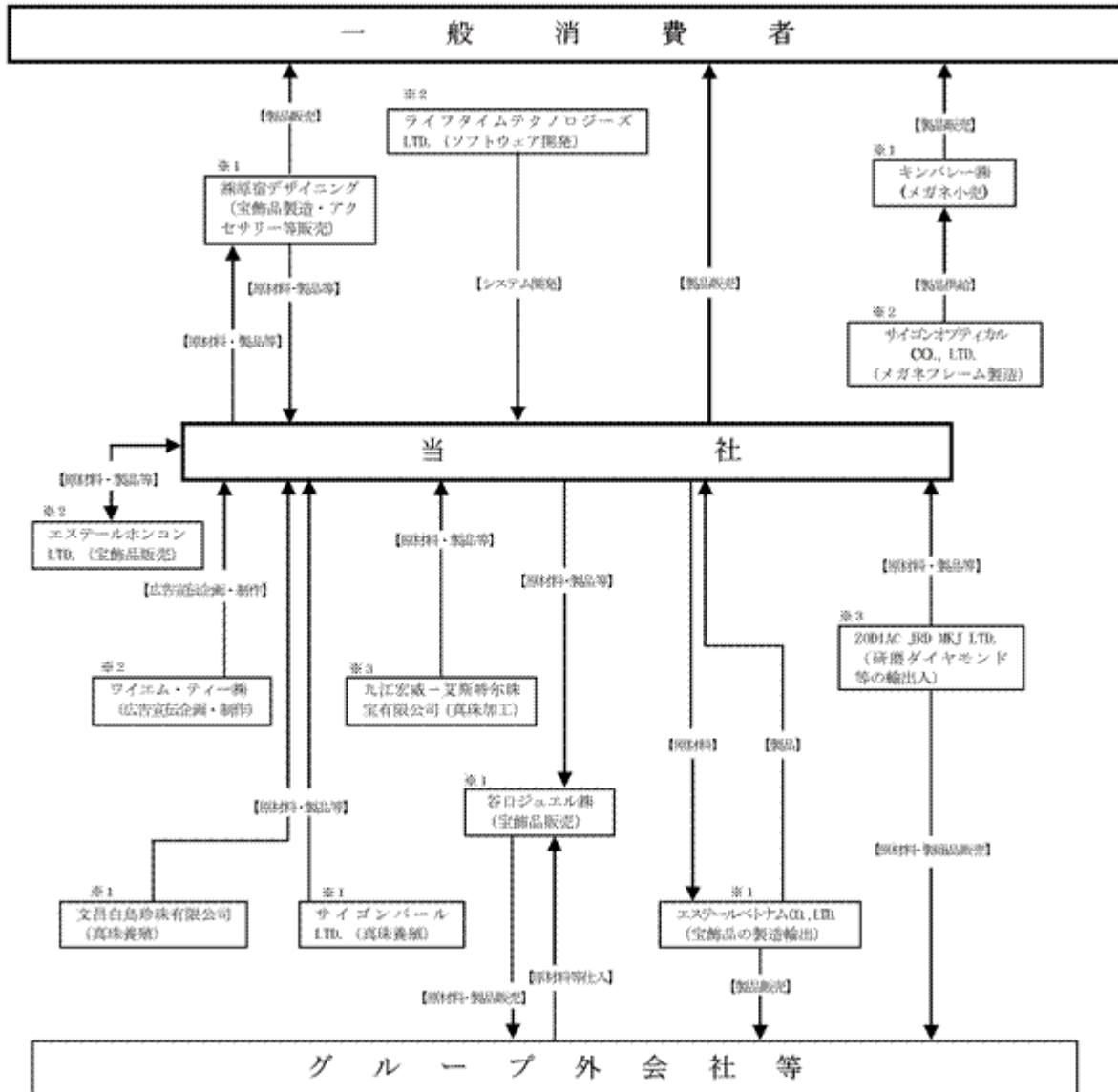
当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立し、同所に東京工場設置
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社及び東京工場を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社及び東京工場を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシユーに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成2年2月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
平成6年7月	中華人民共和国江西省に九江宏威 - エステル珠寶有限公司を設立
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社及び本社工房（旧東京工場）を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年1月	東京エコーチェーン株式会社（エステールデザインング株式会社に商号を変更後、現株式会社原宿デザインング）を設立
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. を設立
平成10年7月	中国に北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公司）を設立
平成12年9月	本社工房をエステールデザインング株式会社（現株式会社原宿デザインング）に移管
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD. を設立
平成15年2月	本社春日部工場をエステールデザインング株式会社（現株式会社原宿デザインング）に移管
平成15年5月	本社及びエステールデザインング株式会社（現株式会社原宿デザインング）の一部を東京都新宿区住吉町8番12号に移転
平成16年3月	エステールホンコンLTD. を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオブティカルCO.,LTD. を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO.,LTD（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社とする。
平成19年12月	ワイエム・ティー株式会社を設立
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD. を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をA s - m e エステール株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社10社（キンバレー(株)・原宿デザイン(株)・谷口ジュエル(株)・ワイエム・ティー(株)・エステールベトナムCO.,LTD.・文昌白鳥珍珠有限公司・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.）及び関連会社2社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリー、メガネ等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 持分法非適用非連結子会社
3 持分法非適用関連会社

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・子会社あずみ(株)は平成21年10月1日に当社と合併いたしました。
- ・子会社エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.はライフタイムテクノロジーズLTD.に社名を変更いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社原宿デザイン	東京都新宿区	(千円) 40,000	宝飾品製造	100.00	宝飾品等の原材料 の供給 宝飾品の仕入 役員の兼任あり
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品の製造輸出	100.00	宝飾品等の原材料 の供給 宝飾品の仕入 役員の兼任あり 資金援助あり
文昌白鳥珍珠有限公司	中国海南省 文昌市	(千中国元) 8,690	真珠養殖	100.00	養殖真珠の仕入 役員の兼任あり
キンバレー株式会社	東京都新宿区	(千円) 10,000	メガネ小売	100.00	役員の兼任あり
谷口ジュエル株式会社	東京都新宿区	(千円) 10,000	宝飾品等卸売	100.00	宝飾品の供給 役員の兼任あり 資金援助あり
サイゴンパールLTD. (注)1	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	真珠養殖	100.00	養殖真珠の仕入 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 平成21年10月1日に連結子会社あずみ株式会社を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品小売事業	2,212 (1,077)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ252人減少しているのは、主に海外子会社での生産調整による減少によるものであります。
3. 宝飾品卸売事業の従業員数については、当事業に専属して従事する者がいないことから全ての従業員を宝飾品小売事業に含めて記載しており、区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,489 (804)	39.7	7.4	3,708

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2. 平均勤続年数は、合併により連結子会社あずみ(株)より引継いだ従業員について、同社における勤続期間を含めて算定しております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。また、あずみ(株)との合併が期首にあったものとして算定しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ662人増加しているのは、主にあずみ(株)との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

合併によりあずみ(株)より引継いだ従業員は、「UIゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門では、政府の景気刺激策による下支えや新興国の景気拡大の牽引により、緩慢ながら業績の回復が見られました。一方、個人消費は、給与所得の減少や雇用環境が不安定な状態で推移したことなどにより、引き続き低調に推移しました。

また、当宝飾品業界においては、客単価の低下傾向が引き続きあり、依然として厳しい経営環境にありました。

当社は、平成21年10月1日に連結子会社あずみ(株)と合併し、「A s - m e エステール株式会社」として新たなスタートを切りました。これにより、経営指導體制を一元化することが出来、現在は、同一の組織・指揮命令系統の下、エステール店舗ブランドの販売力強化やメーカー機能を活かした粗利益率の改善などの合併効果を早期に実現すべく、同一の店舗運営、商品政策、販売企画等の施策を打ち出し、推進しております。

以上の状況の下、店舗展開としては、当社では不採算店舗の圧縮を進めており、当連結会計年度で旧あずみ(株)を含め4店舗を出店、32店舗を閉鎖し、当連結会計年度末店舗数は380店舗となりました。メガネ小売のキンパレー(株)は、4店舗を出店、4店舗を閉鎖し、38店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、卸売部門の縮小や不採算店舗の閉鎖などにより276億30百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益は、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や本部管理費の削減などにより9億21百万円（同124.6%増）となりました。経常利益は、合併により生じた負ののれんの償却や有利子負債の圧縮による支払利息の減少などの利益要因があり9億15百万円（前年同期は1億10百万円の損失）となり、当期純利益は不採算店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損及び違約補償金や店舗固定資産の減損損失などにより3億88百万円（前年同期は6億46百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 宝飾品小売事業 >

当連結会計年度の宝飾品小売事業の売上高は、店舗の減少などにより271億7百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は、店舗固定費や本部管理費の削減等により8億25百万円（同219.8%増）となりました。

< 宝飾品卸売事業 >

当連結会計年度の宝飾品卸売事業の売上高は、主に材料販売の減少により5億22百万円（前年同期比67.3%減）となり、営業利益は95百万円（同34.4%減）となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の37億88百万円より3億29百万円減少し、34億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億94百万円のプラス（前年同期比14億99百万円のプラス）となりました。これは主にたな卸資産の減少9億28百万円、仕入債務の増加8億56百万円、税金等調整前当期純利益6億85百万円、減価償却費4億63百万円及び売上債権の減少1億21百万円等の資金増加と、負ののれんの償却額3億61百万円、未払金の減少2億32百万円及び法人税等の支払額2億7百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円のプラス（前年同期は56百万円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の返還5億72百万円及び保険積立金の解約1億59百万円等の収入と、固定資産の取得4億97百万円、保険積立金の積立1億2百万円及び敷金保証金の差入れ66百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動におけるキャッシュ・フローは26億71百万円のマイナス（前年同期比14億93百万円のマイナス）となりました。これは主に短期借入金の増加26億14百万円（純額）の収入と、長期借入金の減少37億1百万円（純額）、及び社債の償還12億66百万円、割賦債務の返済96百万円及び少数株主への配当金の支払84百万円等の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前期増減率 (%)
		金額(千円)	比率(%)	
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	3,249,083	32.1	93.5
	ネックレス・ブレスレット	1,879,528	18.6	84.4
	ピアス・イヤリング	853,272	8.5	87.2
	アクセサリ-他	3,849,749	38.1	110.3
	小計	9,831,634	97.3	96.7
宝飾品卸売事業		278,001	2.7	20.1
合計		10,109,636	100.0	87.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前期増減率 (%)
		金額(千円)	比率(%)	
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	8,253,153	29.8	91.0
	ネックレス・ブレスレット	5,079,099	18.4	86.9
	ピアス・イヤリング	2,369,951	8.6	90.1
	アクセサリ-他	11,405,322	41.3	107.7
	小計	27,107,526	98.1	96.3
宝飾品卸売事業		522,836	1.9	32.7
合計		27,630,362	100.0	92.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的に対処すべき課題は、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることとあります。全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追求し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本とし、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一方の柱である店舗展開については、各商圏の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドをすすめてまいります。

また、中期経営戦略の中で、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進しておりますが、引き続き、当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉え、既存ブランドの育成と新ブランドの開発を進めてまいります。

また、財務面においては、業種柄、魅力ある商品を豊富に揃える必要があり、その品揃えのため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準となっております。販売力を損なわない範囲で在庫の削減を図り、有利子負債を削減することが課題であります。

このように当社各部門の全ての力を、お客様に満足していただける商品を提供することに集中し、業容の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業形態について)

当社グループは販売商品の大部分を、当社グループ内で生産し、当社の直営店舗で販売することを基本としているため、生産工程や流過程における中間マージンを排除できるメリットがある反面、天災等不測の事態により、生産過程や流過程に支障をきたした場合、商品供給に影響をおよぼし、売上げの減少につながるリスクがあります。

(店舗展開について)

宝飾品販売におきましては、ほぼ全ての都道府県で、大型ショッピングセンターを中心に出店しており、出店した先の商圏が時間の経過とともに、競争する他の有力ショッピングセンターの参入や、あるいは撤退、商圏人口の増減等により拡大又は縮小することがあります。

(人材の確保・育成について)

店舗展開に伴う人材の確保につきましては、地域密着型の店舗造りを基本理念としており、優秀な人材の確保・育成には時間がかかるリスクを含んでおります。

(個人情報の管理について)

個人情報保護法の遵守に対し、規定や実施マニュアルを整備し、勉強会を実施し、個人情報管理統括責任者、及び個人情報管理責任者、システム管理責任者等それぞれの担当責任者を任命し、また情報管理室を設置するなどの対策を実施しておりますが、予想外の要因により情報が流出した場合は、当社に対する社会的信用を失い、結果として業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社の財務体質の特徴として、有利子負債の総資産に対する比率が高い水準にあります。このため、財務面での評価が得にくく、金利上昇リスクを内在しているなどの課題を有しております。有利子負債が大きい背景としては、宝飾品の製造小売として、メーカー及び小売としての在庫の負担があることやデベロッパーへの保証金差入れの負担があげられます。対策として、販売力を損なわない範囲で在庫を削減、有利子負債の圧縮を企業方針として実施しています。また、金利上昇リスクに備え、借入金利の固定化を図ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。決算日における資産・負債に関して、確定した数値によるほか引当金、有形固定資産、繰延税金資産及び出資等に関する項目については将来の見積りに基づき算定した項目を含んでおります。これら見積りは、過去の実績等の合理的な根拠に基づき判断したものでありますが、予測不能の事象が発生した場合、これら見積りに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の341億16百万円より21億68百万円減少し、319億48百万円となりました。これは主に、仕入の抑制等によるたな卸資産の減少9億28百万円と不採算店舗36店舗の閉鎖等による敷金及び保証金の減少5億23百万円及び有形固定資産の減少3億13百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末の236億86百万円より6億92百万円減少し、229億94百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少37億1百万円、社債及び1年内償還予定の社債の減少12億66百万円、短期借入金の増加26億14百万円及びあずみ㈱との合併による負ののれんの増加12億75百万円によるものであります。

以上のとおり、当連結会計年度では、在庫及び不効率資産の圧縮と有利子負債の圧縮を進め、財務体質の一段の改善を図ることが出来ました。

純資産合計は、前連結会計年度末の104億30百万円より14億76百万円減少し、89億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億6百万円、連結子会社あずみ㈱との合併による少数株主持分の減少39億45百万円及び合併により少数株主に交付割当てた新株式19億10百万円を資本剰余金に計上したことによるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、1 [業績等の概要]に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的課題は、3 [対処すべき課題]に記載しております。

当社グループの経営環境は、国内景気は穏やかな回復過程にあるものの、当宝飾品業界においては低価格志向の定着などにより市場規模の拡大が見込めず、引き続き厳しいものと思われれます。また、顧客の志向の多様化と販売チャンネルの多様化などにより、経営戦略の優劣が業界各社の業績に大きく反映されていくものと思われれます。

当社は、平成21年10月1日に連結子会社あずみ㈱と合併しましたが、旧あずみ㈱及び旧エステール㈱の全店を対象とした効果的かつ効率的店舗運営と多面的な販売企画の展開による販売力の強化、店舗数を背景とした製造部門の更なる強化とこれによる粗利益率の改善を、合併後のあるべき姿と位置付けており、このあるべき姿に速やかに到達することが当面の課題であります。

店舗展開としては、引き続きスクラップアンドビルドを進めることでコスト効率を高め、また、老朽化した既存店の改装を進め、販売力の強化を図ってまいります。商品政策としては、多様化し、変化するニーズに適時に対応するため、商品企画部門と製造部門を強化し、新商品の投入を進め、同時に企画から店頭までのリードタイムの短縮を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、新規出店8店舗（当社4店舗、キンバレー株式会社4店舗）の出店費用及び既存店の改装費用等で総額5億63百万円であります。その資金は主に自己資金及び借入金等で充たしました。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
管理・製造生産設備等 本社 (東京都新宿区)	宝飾品 小売事業	8,799	281	-	7,961	101,555	118,598	181
名古屋オフィス (名古屋市中区)		4,083	-	-	40,296	221,290	265,670	122
大阪オフィス (大阪市中央区)		601	-	-	-	661	1,262	10
その他の設備								
厚生施設 (長野県北佐久郡他)		67,323	-	35,122 (1,373.05)	-	-	102,445	-
その他 (東京都杉並区)		77,963	-	196,033 (120.99)	-	-	273,997	-
(東京都北区)		591	-	476,264 (99.79)	-	-	476,856	-
(栃木県下都賀郡野木町)		1,358	-	246,237 (7,978.05)	-	-	247,595	-
(福島県いわき市小川町)		16,559	-	5,263 (2,325.00)	-	-	21,823	-
営業設備 販売業務 (全国)								
エステール(187店舗)	"	185,641	-	4,956 (27.42)	-	93,043	283,640	985
モント・ロンド(1店舗)	"	-	-	-	-	-	-	4
ミス・モント・ロンド(5店舗)	"	19,997	-	-	-	10,439	30,436	28
ティー・ジェイ(43店舗)	"	19,104	-	-	13,257	20,856	53,217	180
ブロードウェイ・ジャパン(3店舗)	"	822	-	-	1,381	714	2,918	17
ミルフローラ(119店舗)	"	138,741	-	-	24,857	153,776	317,374	549
クーキ(19店舗)	"	31,547	-	-	1,105	43,501	76,153	105
カルクラッセ(1店舗)	"	1,542	-	-	276	1,311	3,130	4
セリエルーチェ(2店舗)	"	8,476	-	-	276	8,873	17,625	16
賃貸設備 賃貸物件 (東京都武蔵野市)	"	87,746	-	196,205 (345.28)	-	47	283,999	-
その他								
(山梨県甲府市)	"	-	-	66,300 (1,197.60)	-	-	66,300	-
(栃木県宇都宮市)	"	-	-	116,283 (7,969.77)	-	-	116,283	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

3. 営業設備の店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	11店舗
東北	28店舗 (青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	104店舗 (群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)
北陸	33店舗 (新潟県、富山県、石川県、福井県)
中部・東海	103店舗 (長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	38店舗 (滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	30店舗 (岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)
九州・沖縄	33店舗 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

4. 従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	工具・器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
株式会社原宿デザイン	宝飾品小売事業	本社工場(東京都新宿区)	宝飾品生産設備	260	4	-	-	115	380	4
		クレストプラス(2店舗)	アクセサリ販売店舗	9,472	1,977	-	-	-	11,449	8
キンバレー株式会社	"	T.G.C.(38店舗)	メガネ販売店舗	180,836	47,913	279,500(63.72)	2,778	460	511,489	271
谷口ジュエル株式会社	宝飾品卸売事業	本社(東京都新宿区)	宝飾品販売設備	-	42	-	-	-	42	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

(株式会社原宿デザイン)

関東 2店舗 (茨城県、埼玉県)

(キンバレー株式会社)

北海道 1店舗

東北 4店舗 (青森県、秋田県、山形県)

関東 11店舗 (茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

中部・東海 8店舗 (山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県)

近畿 7店舗 (滋賀県、大阪府、京都府、兵庫県)

中国・四国 4店舗 (広島県、愛媛県、高知県)

九州 3店舗 (福岡県、佐賀県、宮崎県)

3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
キンバレー株式会社	宝飾品小売事業	店舗什器・備品	一式	5	20,426	38,787
		店舗機械装置	一式	5	8,273	3,363

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	工具・器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
エステールベトナムCO.,LTD.	宝飾品小売事業	本社工場(Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	44,746	551	-	58,578	103,875	323
文昌白鳥珍珠有限公司	"	本社工場(中国海南省文昌市)	真珠養殖設備	-	-	-	-	-	20
サイゴンパールLTD.	"	本社工場(Khanh Hoa Province, Vietnam)	真珠養殖設備	50,420	214	-	16,696	67,331	342

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	既支払額(千円)	資金調達方法	着手	完了
				総額(千円)				
A s - m e エステール株式会社	ミルフローラ ヨシズヤ清洲店	宝飾品小売事業	新設	7,357	3,000	自己資金	平成22年4月	平成22年4月
	ミルフローラ アピタ名古屋南店	宝飾品小売事業	改装	3,486	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月
	ミルフローラ 昭島モリタウン店	宝飾品小売事業	改装	4,152	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月
キンバレー株式会社	T.G.C. デッキィ401店	宝飾品小売事業	新設	9,180	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日(注)	5,859,223	11,459,223	-	1,571,841	-	1,493,512

(注) 合併対価の交付割当

合併相手先名称

あずみ株式会社

合併比率

あずみ株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	63	7	-	1,488	1,578	-
所有株式数(単元)	-	8,737	37	18,816	4,449	-	82,164	114,203	38,923
所有株式数の割合(%)	-	7.65	0.03	16.48	3.90	-	71.94	100.00	-

(注) 自己株式290,338株は、「個人その他」に2,903単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,857,400	24.94
株式会社桑山	東京都台東区上野二丁目23番21号	463,750	4.05
丸山 雅史	東京都杉並区	344,800	3.01
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
エイチエスピーシー プライベートバンク(スイス) エステー ジュネーブ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 PLACE DU LAC, CASA POSTALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	277,400	2.42
エステール従業員持株会	東京都新宿区住吉町8番12号	269,878	2.36
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.01
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	205,000	1.79
計	-	5,525,428	48.23

(注) 1. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社へ組織変更されております。

2. 上記のほか、自己株式が290,338株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,130,000	111,300	-
単元未満株式(注)	普通株式 38,923	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,300	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) As-meエステール株式会社	東京都新宿区住吉町8番12号	290,300	-	290,300	2.53
計	-	290,300	-	290,300	2.53

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成22年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月19日)	130,000	41,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	118,700	37,984,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,300	3,616,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.7	8.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.7	8.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136,802	75,445,845
当期間における取得自己株式	100	30,450

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	290,338	-	290,438	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たりの普通配当を8円とし、さらに、あずみ㈱との合併を記念して2円を追加し、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会	111,688	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	940	945	800	615	400
最低(円)	681	677	533	310	271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	305	310	305	313	320	320
最低(円)	273	271	275	291	292	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和34年3月 株式会社信州宝石（現A s - m e エステール株式会社）を設立、代表取締役社長 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社（後にあずみ株式会社に社名変更、現当社）代表取締役会長 平成6年7月 九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立、 董事長（現任） 平成11年6月 学校法人原宿学園東京デザイン専門学校理事（現任） 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司 （現文昌白鳥珍珠有限公司）董事長（現任） 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長（現任） 平成21年10月 当社代表取締役会長（現任）	(注)5	2,857,400
代表取締役 社長		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成7年10月 当社取締役社長付兼経理担当 平成8年4月 キンパレー株式会社代表取締役社長（現任） 平成10年1月 東京エコーチェーン株式会社（現株式会社原宿デザインング）代表取締役社長（現任） 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公司） 総経理（現任） 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.代表取締役（現任） 平成13年7月 サイゴンパールLTD.代表取締役（現任） 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役（現任） 平成17年2月 当社取締役社長付及び企画・関連事業担当 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社取締役（現任） 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役（現任） 平成19年2月 エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）代表取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成19年12月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役（現任） 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 あずみ株式会社（現当社）代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注)5	344,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部長	佐野 司郎	昭和33年4月21日生	昭和56年3月 あずみ株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	25,000
常務取締役	商品本部長	小野 攻	昭和22年7月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年11月 当社取締役 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注)5	93,250
取締役	財務本部長	小安 亮	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 商工組合中央金庫入庫 平成11年7月 同庫理事付参事役 平成11年9月 当社出向 平成14年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年2月 当社取締役経理・財務担当 平成20年4月 当社取締役総務・経理・財務・情報システム担当 平成20年10月 当社取締役財務本部長(現任)	(注)5	3,100
取締役	管理本部長	渡邊 正直	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 伊藤忠ジュエリック株式会社取締役副社長 平成14年4月 あずみ株式会社(現当社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成21年10月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	7,500
取締役	マーケティング本部長	高塚 明	昭和31年6月19日生	昭和54年3月 あずみ株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年10月 当社取締役マーケティング本部長(現任)	(注)5	17,500
取締役	経営企画本部長	森 元隆	昭和37年7月30日生	昭和60年3月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	10,450
取締役		齋藤 理英	昭和40年8月12日生	平成11年4月 弁護士登録、東京弁護士会所属、あかつき総合法律事務所入所 平成15年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任) 平成18年4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 齋藤総合法律事務所代表(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		加瀬 輝文	昭和14年2月22日生	昭和38年4月 日本電子株式会社入社 昭和50年1月 株式会社信州宝石(現当社)入社 平成元年11月 当社取締役営業本部副本部長 平成2年11月 当社取締役営業本部長 平成6年2月 当社取締役商品本部長 平成7年1月 当社取締役生産部長 平成12年1月 当社取締役生産部商品管理担当 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	39,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		高木 敏	昭和20年6月21日生	昭和46年4月 慶応義塾大学病院に勤務 昭和54年9月 医学博士 昭和62年5月 国立久里浜病院副院長 昭和62年11月 株式会社エステ(現当社)取締役 昭和63年6月 株式会社信州宝石(現当社)取締役 平成2年6月 当社監査役(現任) 平成7年10月 仁成会新町クリニック・健康管理センター所長(現任)	(注)6	1,000
監査役		鈴木 惟雄	昭和22年3月16日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月 伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 あずみ株式会社(現当社)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		井出 八郎	昭和9年5月3日生	昭和33年4月 衆議院事務局入局 昭和35年10月 富国ゴム工業株式会社(現株式会社フコク)入社 昭和41年1月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1,000
計						3,400,000

- (注) 1. 取締役 齋藤理英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木惟雄及び井出八郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 丸山雅史は、代表取締役会長 丸山 朝の長男であります。
4. 取締役 森 元隆は、代表取締役社長 丸山雅史の義兄であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 就任(平成21年10月1日)の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は9名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、4名（うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）の監査役で構成されており、3ヶ月に1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおり、取締役の職務執行を監査しております。

また、毎月1回以上の開催を基本として、取締役及び各部門長による経営戦略会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英氏並びに社外監査役鈴木惟雄氏、井出八郎氏及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約の概要は次のとおりです。

「監査契約に基づく損害賠償の限度額は、41百万円又は会計監査人がその職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度後との合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする。」

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：社長直轄の内部監査室（4名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（総務・人事部門、経理部門及びシステム部門）は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤理英並びに社外監査役鈴木惟雄及び井出八郎は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	146,583	111,108	35,475	10
監査役 (社外監査役を除く)	11,750	10,800	950	2
社外役員	7,540	7,020	520	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 227,491千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	41,472	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	35,476	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	31,977	取引の円滑化
(株)セディナ	108,800	18,060	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	14,060	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	11,123	取引の円滑化
イオン九州(株)	9,171	10,180	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,000	9,065	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	4,241	取引の円滑化
みずほ証券(株)	10,000	2,960	取引の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額
非上場株式	-	301	-	-	(注)
上記以外の株式	-	548,368	34,955	-	439,023

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、霧生 卓氏と登 三樹夫氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年10月1日にあずみ株式会社と合併いたしました。このため、あずみ株式会社の第39期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、**爽**監査法人により監査を受けております。

(2) あずみ株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、**あずさ**監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制の整備のため、財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,088,764	3,759,718
受取手形及び売掛金	2,404,311	2,282,737
商品及び製品	² 10,994,754	² 10,326,229
仕掛品	1,249,244	1,300,250
原材料及び貯蔵品	1,885,874	1,575,184
繰延税金資産	626,631	528,981
その他	254,597	241,711
貸倒引当金	5,927	1,317
流動資産合計	21,498,252	20,013,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,096,687	² 2,939,019
減価償却累計額	¹ 1,995,171	¹ 2,050,021
建物及び構築物(純額)	1,101,515	888,997
工具、器具及び備品	2,437,755	2,350,281
減価償却累計額	¹ 1,922,246	¹ 1,924,786
工具、器具及び備品(純額)	515,508	425,494
土地	² 1,230,169	² 1,230,169
リース資産	74,541	104,953
減価償却累計額	11,107	35,449
リース資産(純額)	63,433	69,504
その他	164,684	146,748
減価償却累計額	92,157	¹ 91,279
その他(純額)	72,526	55,468
有形固定資産合計	2,983,154	2,669,635
無形固定資産		
投資その他の資産	239,228	363,828
投資有価証券	² 660,797	² 788,570
関係会社株式	³ 71,440	³ 71,440
繰延税金資産	914,988	880,709
敷金及び保証金	² 6,202,881	² 5,678,920
賃貸建物	² 328,115	² 328,115
減価償却累計額	220,564	225,976
賃貸建物(純額)	107,550	102,139
賃貸土地	² 478,429	² 478,429
その他	³ 969,904	³ 905,070
貸倒引当金	10,164	4,096
投資その他の資産合計	9,395,827	8,901,183
固定資産合計	12,618,210	11,934,647
資産合計	34,116,462	31,948,144

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101,771	1,905,621
短期借入金	2 710,000	2 3,324,500
1年内返済予定の長期借入金	2 4,990,700	2 3,925,580
1年内償還予定の社債	1,266,000	1,066,000
未払金	5 2,722,507	5 2,403,235
未払法人税等	190,826	193,515
賞与引当金	309,426	307,767
商品保証引当金	5,900	-
返品調整引当金	3,044	-
その他	516,522	504,507
流動負債合計	11,816,698	13,630,728
固定負債		
社債	2,514,000	1,448,000
長期借入金	2 7,343,200	2 4,706,900
退職給付引当金	1,143,131	1,193,343
役員退職慰労引当金	377,897	336,515
負ののれん	-	1,376,228
その他	491,448	302,477
固定負債合計	11,869,676	9,363,464
負債合計	23,686,375	22,994,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金	1,493,512	3,403,618
利益剰余金	3,433,123	3,939,602
自己株式	70,735	142,271
株主資本合計	6,427,741	8,772,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,966	251,567
為替換算調整勘定	52,679	70,406
評価・換算差額等合計	57,286	181,161
少数株主持分	3,945,059	-
純資産合計	10,430,087	8,953,951
負債純資産合計	34,116,462	31,948,144

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	29,732,589	27,630,362
売上原価	11,966,983	10,778,160
売上総利益	17,765,605	16,852,202
販売費及び一般管理費	¹ 17,355,482	¹ 15,931,162
営業利益	410,123	921,040
営業外収益		
受取利息	23,339	6,929
受取配当金	36,332	41,143
不動産賃貸料	51,471	50,996
持分法による投資利益	16,028	-
負ののれん償却額	33,751	361,013
受取手数料	88,125	72,385
その他	55,999	31,773
営業外収益合計	305,047	564,242
営業外費用		
支払利息	470,832	422,472
為替差損	232,181	77,157
その他	122,183	69,732
営業外費用合計	825,197	569,361
経常利益又は経常損失()	110,026	915,920
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,597	6,643
固定資産売却益	² 46	-
投資有価証券売却益	639	3,445
保険解約返戻金	-	38,887
退職給付制度改定益	38,442	-
受取補償金	19,167	14,165
特別利益合計	68,893	63,141
特別損失		
固定資産除売却損	³ 65,620	³ 95,388
減損損失	⁴ 124,085	⁴ 87,308
投資有価証券売却損	-	278
関係会社株式売却損	223	-
店舗閉鎖損失	38,258	40,728
事務所移転費用	11,559	2,544
役員退職慰労金	12,737	-
投資有価証券評価損	53,409	61,490
関係会社株式評価損	70,288	-
貸倒損失	-	6,000
特別損失合計	376,183	293,738

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	417,316	685,323
法人税、住民税及び事業税	158,567	209,057
法人税等調整額	58,226	45,148
法人税等合計	216,794	254,206
少数株主利益	12,810	42,292
当期純利益又は当期純損失()	646,920	388,824

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,841	1,571,841
当期末残高	1,571,841	1,571,841
資本剰余金		
前期末残高	1,493,512	1,493,512
当期変動額		
合併による増加	-	1,910,106
当期変動額合計	-	1,910,106
当期末残高	1,493,512	3,403,618
利益剰余金		
前期末残高	4,225,356	3,433,123
当期変動額		
剰余金の配当	94,999	43,428
当期純利益又は当期純損失()	646,920	388,824
合併による増加	-	161,082
持分法の適用範囲の変動	50,312	-
当期変動額合計	792,233	506,478
当期末残高	3,433,123	3,939,602
自己株式		
前期末残高	70,733	70,735
当期変動額		
自己株式の取得	1	71,536
当期変動額合計	1	71,536
当期末残高	70,735	142,271
株主資本合計		
前期末残高	7,219,976	6,427,741
当期変動額		
剰余金の配当	94,999	43,428
当期純利益又は当期純損失()	646,920	388,824
自己株式の取得	1	71,536
合併による増加	-	2,071,189
持分法の適用範囲の変動	50,312	-
当期変動額合計	792,234	2,345,049
当期末残高	6,427,741	8,772,790

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183,016	109,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,050	141,601
当期変動額合計	73,050	141,601
当期末残高	109,966	251,567
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,544	52,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,224	17,727
当期変動額合計	57,224	17,727
当期末残高	52,679	70,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	187,560	57,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,274	123,874
当期変動額合計	130,274	123,874
当期末残高	57,286	181,161
少数株主持分		
前期末残高	4,007,689	3,945,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,630	3,945,059
当期変動額合計	62,630	3,945,059
当期末残高	3,945,059	-
純資産合計		
前期末残高	11,415,226	10,430,087
当期変動額		
合併による増加	-	2,071,189
剰余金の配当	94,999	43,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	646,920	388,824
自己株式の取得	1	71,536
持分法の適用範囲の変動	50,312	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,904	3,821,184
当期変動額合計	985,139	1,476,135
当期末残高	10,430,087	8,953,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	417,316	685,323
減価償却費	497,914	463,795
減損損失	124,085	87,308
負ののれん償却額	33,751	361,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,678	10,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,716	50,876
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,265	41,381
賞与引当金の増減額(は減少)	51,430	1,659
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,250	-
その他の引当金の増減額(は減少)	32,146	8,944
受取利息及び受取配当金	59,671	48,073
支払利息	470,832	422,472
為替差損益(は益)	369	2,567
持分法による投資損益(は益)	16,028	-
投資有価証券売却損益(は益)	639	3,167
投資有価証券評価損益(は益)	53,409	61,490
関係会社株式売却損益(は益)	223	-
関係会社株式評価損	70,288	-
固定資産除売却損益(は益)	65,620	95,388
受取補償金	19,167	14,165
差入保証金償却額	21,201	18,431
保険解約損益(は益)	1,911	38,887
売上債権の増減額(は増加)	277,710	121,381
たな卸資産の増減額(は増加)	615,534	928,208
前渡金の増減額(は増加)	-	7,927
仕入債務の増減額(は減少)	277,184	856,143
未払金の増減額(は減少)	282,043	232,305
未払又は未収消費税等の増減額	23,396	68,771
その他	94,069	225,323
小計	1,662,798	2,884,489
利息及び配当金の受取額	55,503	46,201
利息の支払額	468,443	429,088
法人税等の支払額	455,096	207,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,762	2,294,411

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	372,000
定期預金の払戻による収入	384,049	372,000
投資有価証券の取得による支出	56,497	2,435
投資有価証券の売却による収入	9,056	12,155
子会社出資金の取得による支出	3,284	-
子会社株式の取得による支出	3,000	-
関係会社株式の売却による収入	3,117	-
関係会社の減資による収入	21,500	-
固定資産の取得による支出	550,175	497,367
固定資産の売却による収入	8,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	261,147	66,578
敷金及び保証金の回収による収入	672,440	572,264
保険積立金の積立による支出	89,336	102,265
保険積立金の解約による収入	34,283	159,991
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	986	213
その他	3,123	17,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,382	52,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	360,000	2,614,500
長期借入れによる収入	3,750,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	5,302,600	5,001,420
社債の発行による収入	1,445,700	-
社債の償還による支出	1,120,000	1,266,000
割賦債務の返済による支出	84,202	96,477
リース債務の返済による支出	10,937	24,643
長期未払金の返済による支出	35,888	31,404
自己株式の取得による支出	-	38,043
配当金の支払額	94,999	43,428
少数株主への配当金の支払額	84,977	84,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,905	2,671,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,514	4,445
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	447,039	329,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,235,804	3,788,764
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,788,764	1 3,459,718

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社原宿デザイン エステールベトナムCO.,LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. あずみ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO.,LTD. エステールベトナムソフトウエアCO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社原宿デザイン エステールベトナムCO.,LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. なお、連結子会社であったあずみ株式会社は、平成21年10月1日に当社と合併したため、同社の第2四半期までの業績を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO.,LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. なお、エステールベトナムソフトウエアCO.,LTD.は、ライフタイムテクノロジーズLTD.に社名を変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ディアラフジャパン株式会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. なお、ディアラフジャパン株式会社については、保有する全株式を譲渡したため平成20年6月までを持分法の適用期間とし、MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.については、他社との合併により消滅したため平成21年1月までを持分法の適用期間といたしました。</p>	<p>(1)</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO., LTD. エステールベトナムソフトウエアCO., LTD. 九江宏威 - エステル珠宝有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 関連会社である ZODIAC JRD MKJ LTD. については、一年内を目処に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。 これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO., LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 九江宏威 - エステル珠宝有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 関連会社である ZODIAC JRD MKJ LTD. については、平成23年3月期中に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。 これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エステールベトナムCO., LTD.、文昌白鳥珍珠有限公司及びサイゴンパールLTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブの評価方法 ...時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ...移動平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>…定額法</p> <p>賃貸建物</p> <p>…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は38～47年であります。</p> <p>社債発行費</p> <p>…支出時に全額費用処理</p>	建物	3～47年	構築物	15～40年	機械装置	7年	車両運搬具	6年	船舶	12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>賃貸建物</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>
建物	3～47年													
構築物	15～40年													
機械装置	7年													
車両運搬具	6年													
船舶	12年													
工具、器具及び備品	2～15年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法														

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に確定給付年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として38,442千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 一部の連結子会社において、販売した商品の無償修理費用の支払に備えるため、修理費用見込額を売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>返品調整引当金 一部の連結子会社において、商品の返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金利息							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,409,667千円、1,574,727千円、1,759,604千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました固定資産「破産更生債権等」は、重要性に乏しいため当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「破産更生債権等」は130千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「負ののれん」は100,935千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は29,022千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として区分掲記していたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ 639千円、零円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産	2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産
商品及び製品 500,000千円	商品及び製品 500,000千円
建物及び構築物 160,636	建物及び構築物 151,446
土地 1,182,423	土地 1,182,423
投資有価証券 69,689	投資有価証券 76,141
敷金及び保証金(注) 1,356,791	敷金及び保証金(注) 1,352,299
賃貸建物 98,202	賃貸建物 93,239
賃貸土地 444,929	賃貸土地 444,929
計 3,812,672	計 3,800,480
(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金1,167,342千円が含まれております。	(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金927,036千円が含まれております。
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 610,000千円	短期借入金 2,790,000千円
一年内返済予定の長期借入金 4,163,300	一年内返済予定の長期借入金 3,232,600
長期借入金 6,771,800	長期借入金 4,154,700
計 11,545,100	計 10,177,300
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社株式 71,440千円	関係会社株式 71,440千円
その他(出資金) 98,738千円	その他(出資金) 98,738千円
4 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。	4 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。
京成都市開発株式会社 14,704千円	京成都市開発株式会社 14,704千円
株式会社ティー・エム・ディー 10,584	株式会社ティー・エム・ディー 10,584
計 25,288	計 25,288
5 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,941,816千円	5 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,552,520千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主なもの			1 販売費及び一般管理費の主なもの		
給与手当		7,504,985千円	給与手当		7,079,350千円
賞与引当金繰入額		303,025	賞与引当金繰入額		297,776
役員退職慰労引当金繰入額		33,176	役員退職慰労引当金繰入額		46,139
支払家賃		4,035,658	支払家賃		3,760,945
貸倒損失		1,035			
2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。			2		
3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。			3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。		
建物及び構築物		29,316千円	建物及び構築物		34,727千円
工具、器具及び備品		10,882	工具、器具及び備品		8,862
土地		3,067	その他		51,799
その他		22,354	計		95,388
計		65,620			
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	金額(千円)	場所	用途	金額(千円)
北海道地区	店舗	8,708	北海道地区	店舗	384
東北・北陸地区	店舗	11,423	東北・北陸地区	店舗	6,356
関東地区	店舗	12,498	関東地区	店舗	19,366
中部・東海地区	店舗	58,855		事務所	3,249
近畿地区	店舗	18,346	中部・東海地区	事務所	13,637
中国・四国地区	店舗	7,549	近畿地区	店舗	20,391
九州地区	店舗	6,704	中国・四国地区	店舗	984
合計		124,085	九州・沖縄地区	店舗	7,964
			国外	生産設備	14,972
			合計		87,308
勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。			勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
建物及び構築物		67,567	建物及び構築物		60,914
工具、器具及び備品		53,110	工具、器具及び備品		16,594
投資その他の資産		3,185	その他の有形固定資産		4,631
リース資産減損勘定		222	無形固定資産		48
合計		124,085	投資その他の資産		5,120
			合計		87,308
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。			当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。		
店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。			店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。		
資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。			また、店舗資産の他に当連結会計年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産及び海外連結子会社の生産設備について減損損失を認識しました。		
			資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,600,000	-	-	5,600,000
合計	5,600,000	-	-	5,600,000
自己株式				
普通株式	110,750	3	-	110,753
合計	110,750	3	-	110,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、当連結会計年度中にあずみ株式会社が自己株式を取得したことによる当社のあずみ株式会社に対する所有比率の増加に伴うあずみ株式会社所有当社株式の当社所有相当分の増加3株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,390	17円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,521	利益剰余金	8円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,600,000	5,859,223	-	11,459,223
合計	5,600,000	5,859,223	-	11,459,223
自己株式				
普通株式	110,753	179,585	-	290,338
合計	110,753	179,585	-	290,338

（注）発行済株式の普通株式の増加は、平成21年10月1日に連結子会社あずみ㈱を吸収合併したことにより、合併対価として同社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株を新株式発行により割当交付したことによるものであります。また、自己株式の普通株式の増加は、合併したあずみ株式会社が保有していた当社株式の少数株主相当分の受入60,683株、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付118,700株及び単元未満株式の買取請求による取得202株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,521	8円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,688	利益剰余金	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,088,764千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,788,764</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ113,809千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ74,541千円であります。</p> <p>4 現物出資による子会社出資金の払い込み額は15,066千円であります。</p> <p>5 貸付金を対価として譲受けた投資有価証券の額は17,000千円であります。</p> <p>6</p> <p>7</p>	現金及び預金勘定	4,088,764千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	3,788,764	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,759,718千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459,718</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,842千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ53,096千円であります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 合併により交付割当てた新株式の発行による資本剰余金の額は1,910,106千円であります。</p> <p>7 合併により受入れた自己株式の額は33,492千円あります。</p>	現金及び預金勘定	3,759,718千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	3,459,718
現金及び預金勘定	4,088,764千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000												
現金及び現金同等物	3,788,764												
現金及び預金勘定	3,759,718千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000												
現金及び現金同等物	3,459,718												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)												
有形固定資産 「工具・器具及び 備品」	174,886	93,072	81,813	有形固定資産 「工具・器具及び 備品」	135,266	84,772	50,494												
有形固定資産 「その他」 (機械装置及び運 搬具)	49,966	38,330	11,636	有形固定資産 「その他」 (機械装置及び運 搬具)	17,489	14,125	3,363												
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	1,591	4,376	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	2,785	3,183												
合計	230,821	132,995	97,826	合計	158,724	101,683	57,040												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41,077千円</td> <td>57,337千円</td> <td>98,414千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の期末残高 588千円				1年内	1年超	合計	41,077千円	57,337千円	98,414千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,475千円</td> <td>26,861千円</td> <td>57,337千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の期末残高 296千円				1年内	1年超	合計	30,475千円	26,861千円	57,337千円
1年内	1年超	合計																	
41,077千円	57,337千円	98,414千円																	
1年内	1年超	合計																	
30,475千円	26,861千円	57,337千円																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。															

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 52,968千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,886千円 減価償却費相当額 51,082千円 減損損失 222千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 41,077千円 リース資産減損勘定の取崩額 291千円 減価償却費相当額 40,785千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリングにより振替えた仕入債務を含む未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,759,718	3,759,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,282,737	2,282,737	-
(3) 投資有価証券	760,303	760,303	-
(4) 関係会社株式	26,573	57,447	30,873
(5) 敷金及び保証金	724,088	677,531	46,556
資産計	7,553,421	7,537,738	15,682
(1) 支払手形及び買掛金	1,905,621	1,905,621	-
(2) 短期借入金	3,324,500	3,323,828	671
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,925,580	3,922,306	3,273
(4) 1年内償還予定の社債	1,066,000	1,068,160	2,160
(5) 未払金	2,403,235	2,403,235	-
(6) 未払法人税等	193,515	193,515	-
(7) 社債	1,448,000	1,457,519	9,519
(8) 長期借入金	4,706,900	4,697,036	9,863
負債計	18,973,353	18,971,223	2,129

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	73,133
敷金及び保証金(*2)	4,954,832

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券28,267千円及び関係会社株式44,866千円であります。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,759,718	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,282,737	-	-	-
敷金及び保証金	94,017	356,984	234,133	38,952
合計	6,136,474	356,984	234,133	38,952

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	132,260	453,298	321,037
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	132,260	453,298	321,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	240,795	156,220	84,574
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10,166	6,305	3,861
小計	250,961	162,526	88,435
合計	383,222	615,824	232,602

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,973

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,056	-	639

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	143,557	612,338	468,780
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10,166	12,409	2,242
小計	153,724	624,747	471,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	241,654	135,555	106,099
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	241,654	135,555	106,099
合計	395,378	760,303	364,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,267千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,987	3,445	278

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 61,490千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では、為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の取引の範囲で、外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っているほか、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うため、デリバティブ取引を利用しております。また、ヘッジ会計が適用される取引については、振当処理が適用される為替予約取引及び金利スワップの特例処理が適用される取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では、輸入取引などの外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な仕入原価の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利等の、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有していますが、全て実需に基づいております。通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、将来の通貨の動き如何では、逸失利益を生じるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関と取引を行っており、取引相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取締役会において、デリバティブ取引の取組方針及び取引状況の報告及び決定が行われ、これを受けた上で実行及び管理は経理部が行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、別に示すとおりですが、想定元本が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,870,000	1,690,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、当社及び上記以外の一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、確定給付年金制度の全てについて確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,136,034</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,131</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,829</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,494</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年で償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,136,034	未認識数理計算上の差異	7,097	退職給付引当金	1,143,131	勤務費用	75,829	利息費用	15,880	数理計算上の差異費用処理額	1,214	退職給付費用	90,494	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率		1.5%		数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>合併によりあずみ(株)より引継いだ従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、旧エステール(株)及び子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,256,033</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,343</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,182</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,910</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,685</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.395%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年で償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,256,033	未認識数理計算上の差異	62,689	退職給付引当金	1,193,343	勤務費用	80,182	利息費用	16,910	数理計算上の差異費用処理額	25,593	退職給付費用	122,685	退職給付見込額の期間配分方法	同左			割引率		1.395%		数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却		
退職給付債務	1,136,034																																																				
未認識数理計算上の差異	7,097																																																				
退職給付引当金	1,143,131																																																				
勤務費用	75,829																																																				
利息費用	15,880																																																				
数理計算上の差異費用処理額	1,214																																																				
退職給付費用	90,494																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率		1.5%																																																			
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却																																																				
退職給付債務	1,256,033																																																				
未認識数理計算上の差異	62,689																																																				
退職給付引当金	1,193,343																																																				
勤務費用	80,182																																																				
利息費用	16,910																																																				
数理計算上の差異費用処理額	25,593																																																				
退職給付費用	122,685																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
割引率		1.395%																																																			
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">349,196千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,635</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,725</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">461,229</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">637,289</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,694</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">665,762</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,594,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">921,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,673,199</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,806</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,541,619</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減	349,196千円	貸倒引当金	5,022	賞与引当金	125,635	未払事業税	12,420	役員退職慰労引当金	153,725	退職給付引当金	461,229	ゴルフ会員権評価損	18,601	減損損失	637,289	貸倒損失	4,694	繰越欠損金	665,762	未払費用	21,208	その他	140,123	繰延税金資産小計	2,594,910	評価性引当額	921,710	繰延税金資産合計	1,673,199	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	99,806	買換資産圧縮積立金	31,773	繰延税金負債合計	131,580	繰延税金資産の純額	1,541,619	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">344,858千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,412</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,561</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,792</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,060</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482,793</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,601</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,044</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">627,448</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">11,451</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,167</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">644,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,482,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">868,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,614,144</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166,813</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30,248</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">204,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,409,691</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	344,858千円	貸倒引当金	1,090	賞与引当金	125,412	未払事業税	12,561	未払費用	22,792	役員退職慰労引当金	137,060	退職給付引当金	482,793	ゴルフ会員権評価損	18,601	投資有価証券評価損	42,044	減損損失	627,448	土地評価差額	11,451	減価償却超過額	3,167	貸倒損失	1,221	繰越欠損金	644,781	その他	7,584	繰延税金資産小計	2,482,868	評価性引当額	868,724	繰延税金資産合計	1,614,144	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	166,813	買換資産圧縮積立金	30,248	その他	7,390	繰延税金負債合計	204,452	繰延税金資産の純額	1,409,691
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産評価減	349,196千円																																																																																												
貸倒引当金	5,022																																																																																												
賞与引当金	125,635																																																																																												
未払事業税	12,420																																																																																												
役員退職慰労引当金	153,725																																																																																												
退職給付引当金	461,229																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	18,601																																																																																												
減損損失	637,289																																																																																												
貸倒損失	4,694																																																																																												
繰越欠損金	665,762																																																																																												
未払費用	21,208																																																																																												
その他	140,123																																																																																												
繰延税金資産小計	2,594,910																																																																																												
評価性引当額	921,710																																																																																												
繰延税金資産合計	1,673,199																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
其他有価証券評価差額金	99,806																																																																																												
買換資産圧縮積立金	31,773																																																																																												
繰延税金負債合計	131,580																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,541,619																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産	344,858千円																																																																																												
貸倒引当金	1,090																																																																																												
賞与引当金	125,412																																																																																												
未払事業税	12,561																																																																																												
未払費用	22,792																																																																																												
役員退職慰労引当金	137,060																																																																																												
退職給付引当金	482,793																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	18,601																																																																																												
投資有価証券評価損	42,044																																																																																												
減損損失	627,448																																																																																												
土地評価差額	11,451																																																																																												
減価償却超過額	3,167																																																																																												
貸倒損失	1,221																																																																																												
繰越欠損金	644,781																																																																																												
その他	7,584																																																																																												
繰延税金資産小計	2,482,868																																																																																												
評価性引当額	868,724																																																																																												
繰延税金資産合計	1,614,144																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
其他有価証券評価差額金	166,813																																																																																												
買換資産圧縮積立金	30,248																																																																																												
その他	7,390																																																																																												
繰延税金負債合計	204,452																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,409,691																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> <tr><td> 子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	28.3	評価性引当金	6.2	負ののれん償却額	22.4	子会社税率差異	3.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																												
住民税均等割	28.3																																																																																												
評価性引当金	6.2																																																																																												
負ののれん償却額	22.4																																																																																												
子会社税率差異	3.7																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	当社の連結子会社であるあずみ株式会社
事業の内容	宝石、貴金属の小売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、当社の連結子会社であるあずみ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

A s - m e エステール株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

あずみ(株)の販売力を十分に活かした製販一貫体制への再構築を進め、企画・製造・販売の全工程において効率のかつ効果的な事業モデルを構築することで収益力の強化を図ることを主たる目的とし、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	千円
当社の普通株式	1,910,106
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	79,094
取得原価	1,989,201

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

当社の普通株式1.25株：あずみ(株)の普通株式1株

(2) 合併比率の算定方法

当社は大和証券エスエムピーシー(株)(現大和証券キャピタル・マーケット(株))を、あずみは(株)グラククス・アンド・アソシエイツを、それぞれ第三者算定機関として選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	5,859,223株
交付した株式の評価額	1,910,106千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

1,636,098千円

(2) 発生原因

合併に伴い発行した合併対価株式の時価による金額と、あずみ(株)の簿価を基に算定した株主資本の合併対価株式に相当する部分の金額との差額を負ののれんとして認識しました。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は32,803千円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,284,611	12,381	1,272,230	934,661

(注)1. 貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,135,301	1,597,287	29,732,589	-	29,732,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,662	81,913	88,576	88,576	-
計	28,141,964	1,679,201	29,821,165	88,576	29,732,589
営業費用	27,883,854	1,534,307	29,418,162	95,696	29,322,465
営業利益	258,109	144,894	403,003	7,120	410,123
.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	33,774,336	636,591	34,410,928	294,465	34,116,462
減価償却費	497,822	91	497,914	-	497,914
減損損失	124,085	-	124,085	-	124,085
資本的支出	801,845	-	801,845	-	801,845

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内卸売・ルート販売等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,107,526	522,836	27,630,362	-	27,630,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	181,466	181,466	181,466	-
計	27,107,526	704,302	27,811,828	181,466	27,630,362
営業費用	26,281,985	609,222	26,891,207	181,885	26,709,322
営業利益	825,541	95,079	920,621	419	921,040
.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	31,681,941	361,581	32,043,523	95,378	31,948,144
減価償却費	463,759	35	463,795	-	463,795
減損損失	87,308	-	87,308	-	87,308
資本的支出	436,257	-	436,257	-	436,257

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内卸売・ルート販売等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる各セグメントの営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,181円41銭	801円69銭
1株当たり当期純利益又は純損失()	117円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失であり、また潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	46円43銭 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	646,920	388,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	646,920	388,824
期中平均株式数(千株)	5,489	8,375

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,430,087	8,953,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,945,059	-
(うち少数株主持分)	(3,945,059)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,485,028	8,953,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	5,489	11,168

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(重要な合併)

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、連結子会社あずみ(株)を吸収合併消滅会社とし、平成21年10月1日を効力発生日とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

あずみ(株)の販売力を十分に活かした製販一貫体制への再構築を進め、企画・製造・販売の全工程において効率的かつ効果的な事業モデルを構築することで収益力の強化を図ることを主たる目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

あずみ株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、あずみ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併後の会社の名称

As-meエステール株式会社

4. 合併比率等

合併比率

当社の保有するあずみ(株)株式及びあずみ(株)の保有する自己株式を除き、あずみ(株)の普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株を交付します。

合併交付金の額

該当事項はありません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式

発行する株式の数は未定であります。なお、当社の保有する自己株式は、交付に充ちたしません。

増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

増加する資本金 零円

増加する資本準備金 零円

増加するその他資本剰余金 会社計算規則の定めに従い当該金額を決定します。

引き継ぐ資産・負債の額

引き継ぐ資産の額 未定であります。

引き継ぐ負債の額 未定であります。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模

主な事業の内容

宝石、貴金属の小売

規模

直近期の売上高 15,319,541千円(平成21年3月期)

当期純利益 42,758千円(平成21年3月期)

資本金の額 2,062,900千円(平成21年3月31日現在)

純資産 8,877,089千円(平成21年3月31日現在)

総資産 13,853,579千円(平成21年3月31日現在)

従業員数 626名(平成21年3月31日現在)

6. 合併の時期

合併の効力発生日 平成21年10月1日

7. その他重要な特約等

平成21年9月30日を基準日とする中間配当の取扱

当社は中間配当を実施せず、あずみ(株)は1株当たり8円を上限として中間配当を実施できることとしております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
A s - m e エステール 株式会社	第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年5月31日	50,000 (50,000)	-	0.78	無担保	平成21年5月31日
A s - m e エステール 株式会社	第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年11月30日	100,000 (100,000)	-	0.73	無担保	平成21年11月30日
A s - m e エステール 株式会社	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年5月25日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.64	無担保	平成22年5月25日
A s - m e エステール 株式会社	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年5月17日	350,000 (140,000)	210,000 (140,000)	1.49	無担保	平成23年4月28日
A s - m e エステール 株式会社	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年10月20日	350,000 (140,000)	210,000 (140,000)	1.29	無担保	平成23年9月30日
A s - m e エステール 株式会社	第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年5月29日	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	1.39	無担保	平成24年4月27日
A s - m e エステール 株式会社	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年9月28日	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	1.28	無担保	平成24年9月28日
A s - m e エステール 株式会社	第9回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月28日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.12	無担保	平成25年3月28日
A s - m e エステール 株式会社	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年6月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.76	無担保	平成25年6月28日
A s - m e エステール 株式会社	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年9月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.43	無担保	平成25年9月30日
A s - m e エステール 株式会社	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年1月30日	400,000 (136,000)	264,000 (136,000)	0.58	無担保	平成24年1月31日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
キンバレー 株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.12	無担保	平成26年3月10日
計	-	-	3,780,000 (1,266,000)	2,514,000 (1,066,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,066,000	868,000	460,000	120,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	3,324,500	2.62	平成23年3月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	4,990,700	3,925,580	2.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	26,468	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,343,200	4,706,900	2.95	平成23年4月～ 平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	72,217	2.50	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	82,939	68,714	3.41	-
設備未払金(1年超)	178,024	116,046	3.41	平成23年4月4日～ 平成27年1月22日
その他の未払金(1年以内返済)	52,950	-	-	-
その他の未払金(1年超)	-	21,546	3.10	平成25年2月28日
計	13,357,814	12,261,973	2.87	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,370,280	1,672,680	523,880	140,060
リース債務	27,125	27,801	15,982	1,308
設備未払金	60,007	38,427	14,366	3,245
その他の未払金	-	21,546	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,123,331	6,993,760	7,387,964	7,125,305
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	292,784	9,901	560,363	407,843
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	204,768	136,190	396,076	333,706
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	37.30	24.81	35.09	29.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,303	3,624,817
受取手形	492	-
売掛金	⁴ 1,698,735	⁴ 2,793,591
商品及び製品	² 6,272,497	² 9,901,618
仕掛品	103,048	82,499
原材料及び貯蔵品	2,352,981	2,051,127
前渡金	⁴ 323,273	253,440
前払費用	40,066	51,282
繰延税金資産	94,498	513,984
関係会社短期貸付金	40,000	11,000
その他	176,074	220,737
貸倒引当金	7,442	766
流動資産合計	11,821,532	19,503,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,411,284	² 2,389,551
減価償却累計額	¹ 969,807	¹ 1,802,994
建物(純額)	441,476	586,557
構築物	896	2,969
減価償却累計額	717	2,758
構築物(純額)	179	210
機械及び装置	9,394	6,534
減価償却累計額	6,166	6,252
機械及び装置(純額)	3,227	281
船舶	4,583	-
減価償却累計額	4,390	-
船舶(純額)	192	-
車両運搬具	1,706	1,288
減価償却累計額	1,363	1,288
車両運搬具(純額)	343	0
工具、器具及び備品	892,301	2,202,581
減価償却累計額	¹ 734,051	¹ 1,828,400
工具、器具及び備品(純額)	158,249	374,181
土地	² 956,790	² 964,644
リース資産	-	100,678
減価償却累計額	-	33,952
リース資産(純額)	-	66,725
有形固定資産合計	1,560,459	1,992,601

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	12,750	10,545
ソフトウェア	4,210	208,659
ソフトウェア仮勘定	37,269	74,219
電話加入権	20,892	47,112
リース資産	-	22,683
その他	60	60
無形固定資産合計	75,181	363,280
投資その他の資産		
投資有価証券	² 529,362	² 776,160
関係会社株式	² 2,615,489	168,116
出資金	3,236	3,366
関係会社出資金	658,233	658,233
従業員に対する長期貸付金	213	-
関係会社長期貸付金	31,500	-
長期前払費用	55,067	76,391
繰延税金資産	361,889	879,429
敷金及び保証金	² 2,870,494	² 5,445,236
保険積立金	587,746	617,400
会員権	5,475	5,175
賃貸建物	² 282,820	² 282,820
減価償却累計額	175,269	180,681
賃貸建物（純額）	107,550	102,139
賃貸土地	² 478,429	² 478,429
その他	55,193	47,369
貸倒引当金	5,573	3,981
投資損失引当金	116,400	137,800
投資その他の資産合計	8,237,907	9,115,665
固定資産合計	9,873,548	11,471,547
資産合計	21,695,080	30,974,880

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369,225	1,144,370
買掛金	142,192	762,848
短期借入金	² 500,000	² 3,214,500
1年内返済予定の長期借入金	² 4,769,300	² 3,714,600
1年内償還予定の社債	1,246,000	1,046,000
未払金	366,250	⁵ 2,375,249
未払費用	22,617	217,381
未払法人税等	127,568	181,549
預り金	95,483	86,825
賞与引当金	8,543	307,767
その他	25,900	116,315
流動負債合計	7,673,082	13,167,407
固定負債		
社債	2,434,000	1,388,000
長期借入金	² 7,060,800	² 4,536,200
退職給付引当金	-	1,186,224
役員退職慰労引当金	299,570	336,515
負ののれん	-	1,376,116
その他	75,405	113,614
固定負債合計	9,869,775	8,936,672
負債合計	17,542,857	22,104,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金		
資本準備金	1,493,512	1,493,512
その他資本剰余金	-	1,910,106
資本剰余金合計	1,493,512	3,403,618
利益剰余金		
利益準備金	129,011	129,011
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	46,293	44,071
別途積立金	1,100,000	700,000
繰越利益剰余金	305,512	2,915,204
利益剰余金合計	969,792	3,788,287
自己株式	28,841	142,271
株主資本合計	4,006,303	8,621,475

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,919	249,324
評価・換算差額等合計	145,919	249,324
純資産合計	4,152,223	8,870,800
負債純資産合計	21,695,080	30,974,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	12,757,748	19,198,704
売上原価		
製品期首たな卸高	6,683,055	6,272,497
合併による商品受入高	-	4,326,268
当期商品仕入高	-	3,443,609
当期製品製造原価	4,856,212	3,849,454
合計	11,539,267	17,891,831
他勘定振替高	4 10,551	4 9,450
商品及び製品期末たな卸高	6,272,497	9,901,618
商品及び製品売上原価	5,256,218	7,980,762
売上総利益	7,501,529	11,217,942
商品保証引当金戻入額	-	5,700
返品調整引当金戻入額	-	4,863
差引売上総利益	7,501,529	11,228,505
販売費及び一般管理費	2 7,417,912	2 10,594,216
営業利益	83,617	634,288
営業外収益		
受取利息	4,251	4,157
受取配当金	1 140,444	1 229,599
不動産賃貸料	64,528	64,101
受取手数料	28,907	45,542
負ののれん償却額	-	344,005
その他	29,173	21,471
営業外収益合計	1 267,304	1 708,877
営業外費用		
支払利息	394,545	357,247
減価償却費	5,999	5,411
その他	177,016	102,751
営業外費用合計	577,562	465,410
経常利益又は経常損失()	226,640	877,756
特別利益		
投資有価証券売却益	639	-
関係会社株式売却益	211	-
貸倒引当金戻入額	10,263	9,380
保険解約返戻金	-	38,887
退職給付制度改定益	38,765	-
受取補償金	8,766	14,165
抱合せ株式消滅差益	-	2,388,857
特別利益合計	58,646	2,451,290

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,067	-
固定資産除却損	3 28,454	3 52,260
店舗閉鎖損失	12,575	34,424
貸倒損失	-	6,000
投資有価証券評価損	1,271	58,688
関係会社株式評価損	70,288	-
減損損失	5 26,367	5 52,437
投資損失引当金繰入額	13,300	21,400
特別損失合計	155,323	225,211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	323,317	3,103,835
法人税、住民税及び事業税	112,485	150,742
法人税等調整額	83,450	90,076
法人税等合計	29,035	240,818
当期純利益又は当期純損失 ()	352,352	2,863,016

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,908,159	82.5	3,055,515	79.8
労務費		321,225	6.8	287,923	7.5
経費		87,135	1.8	70,863	1.9
外注加工費		420,928	8.9	414,601	10.8
当期総製造費用		4,737,448	100.0	3,828,904	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,813		103,048	
合計		4,959,261		3,931,953	
期末仕掛品たな卸高		103,048		82,499	
当期製品製造原価		4,856,212		3,849,454	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,841	1,571,841
当期末残高	1,571,841	1,571,841
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,493,512	1,493,512
当期末残高	1,493,512	1,493,512
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	1,910,106
当期変動額合計	-	1,910,106
当期末残高	-	1,910,106
資本剰余金合計		
前期末残高	1,493,512	1,493,512
当期変動額		
合併による増加	-	1,910,106
当期変動額合計	-	1,910,106
当期末残高	1,493,512	3,403,618
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129,011	129,011
当期末残高	129,011	129,011
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	48,628	46,293
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,334	2,222
当期変動額合計	2,334	2,222
当期末残高	46,293	44,071
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	1,100,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,895	305,512

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,334	2,222
別途積立金の取崩	-	400,000
剰余金の配当	97,390	44,521
当期純利益又は当期純損失 ()	352,352	2,863,016
当期変動額合計	447,408	3,220,717
当期末残高	305,512	2,915,204
利益剰余金合計		
前期末残高	1,419,534	969,792
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	97,390	44,521
当期純利益又は当期純損失 ()	352,352	2,863,016
当期変動額合計	449,742	2,818,495
当期末残高	969,792	3,788,287
自己株式		
前期末残高	28,841	28,841
当期変動額		
自己株式の取得	-	113,429
当期変動額合計	-	113,429
当期末残高	28,841	142,271
株主資本合計		
前期末残高	4,456,046	4,006,303
当期変動額		
合併による増加	-	1,910,106
剰余金の配当	97,390	44,521
当期純利益又は当期純損失 ()	352,352	2,863,016
自己株式の取得	-	113,429
当期変動額合計	449,742	4,615,172
当期末残高	4,006,303	8,621,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195,293	145,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,373	103,405
当期変動額合計	49,373	103,405
当期末残高	145,919	249,324

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,651,339	4,152,223
当期変動額		
合併による増加	-	1,910,106
剰余金の配当	97,390	44,521
当期純利益又は当期純損失 ()	352,352	2,863,016
自己株式の取得	-	113,429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,373	103,405
当期変動額合計	499,115	4,718,577
当期末残高	4,152,223	8,870,800

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)製品.....個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (2)原材料.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定) (3)仕掛品.....個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (4)貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。	(1)製品・商品.....同左 (2)原材料.....同左 (3)仕掛品.....同左 (4)貯蔵品.....同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均等償 却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～47年 構築物 15～40年 機械装置 7年 工具・器具及び備品 8年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用...定額法</p> <p>(5)賃貸建物.....定率法 なお、主な耐用年数は38年~47年であります。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3)リース資産.....同左</p> <p>(4)長期前払費用...同左</p> <p>(5)賃貸建物.....同左</p>
5.繰延資産の処理方法	社債発行費.....支出時に全額費用処理	社債発行費.....同左
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員(年俸制移行者は除く)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に確定給付年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として38,765千円計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金利息 (3) ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「製品期末たな卸高」及び「製品売上原価」として掲記していたものは、それぞれ「商品及び製品期末たな卸高」及び「商品及び製品売上原価」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																	
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151,980</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">909,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">69,689</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,447,299</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金(注)</td><td style="text-align: right;">1,342,791</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">98,202</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">444,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,963,935</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金1,167,342千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,113,300</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,734,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,347,600</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キンパレー株式会社</td><td style="text-align: right;">87,500千円</td></tr> <tr><td>谷口ジュエル株式会社</td><td style="text-align: right;">135,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,500</td></tr> </table> <p>(2) 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>京成都市開発株式会社</td><td style="text-align: right;">14,704千円</td></tr> <tr><td>株式会社ティー・エム・ディー</td><td style="text-align: right;">10,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,288</td></tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">727,103千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">314,937</td></tr> </table> <p>5</p>	商品及び製品	500,000千円	建物	151,980	土地	909,043	投資有価証券	69,689	関係会社株式	2,447,299	敷金及び保証金(注)	1,342,791	賃貸建物	98,202	賃貸土地	444,929	計	5,963,935	短期借入金	500,000千円	一年内返済予定の長期借入金	4,113,300	長期借入金	6,734,300	計	11,347,600	キンパレー株式会社	87,500千円	谷口ジュエル株式会社	135,000	計	222,500	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	売掛金	727,103千円	前渡金	314,937	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">145,625</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">916,898</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,141</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金(注)</td><td style="text-align: right;">1,338,299</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">93,239</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">444,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515,134</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金927,036千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,730,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,232,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,117,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,079,800</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キンパレー株式会社</td><td style="text-align: right;">97,500千円</td></tr> <tr><td>谷口ジュエル株式会社</td><td style="text-align: right;">85,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,500</td></tr> </table> <p>(2) 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>京成都市開発株式会社</td><td style="text-align: right;">14,704千円</td></tr> <tr><td>株式会社ティー・エム・ディー</td><td style="text-align: right;">10,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,288</td></tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">629,393千円</td></tr> </table> <p>5 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1,552,520千円</td></tr> </table>	商品及び製品	500,000千円	建物	145,625	土地	916,898	投資有価証券	76,141	敷金及び保証金(注)	1,338,299	賃貸建物	93,239	賃貸土地	444,929	計	3,515,134	短期借入金	2,730,000千円	一年内返済予定の長期借入金	3,232,600	長期借入金	4,117,200	計	10,079,800	キンパレー株式会社	97,500千円	谷口ジュエル株式会社	85,000	計	182,500	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	売掛金	629,393千円	1,552,520千円
商品及び製品	500,000千円																																																																																	
建物	151,980																																																																																	
土地	909,043																																																																																	
投資有価証券	69,689																																																																																	
関係会社株式	2,447,299																																																																																	
敷金及び保証金(注)	1,342,791																																																																																	
賃貸建物	98,202																																																																																	
賃貸土地	444,929																																																																																	
計	5,963,935																																																																																	
短期借入金	500,000千円																																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	4,113,300																																																																																	
長期借入金	6,734,300																																																																																	
計	11,347,600																																																																																	
キンパレー株式会社	87,500千円																																																																																	
谷口ジュエル株式会社	135,000																																																																																	
計	222,500																																																																																	
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																																	
株式会社ティー・エム・ディー	10,584																																																																																	
計	25,288																																																																																	
売掛金	727,103千円																																																																																	
前渡金	314,937																																																																																	
商品及び製品	500,000千円																																																																																	
建物	145,625																																																																																	
土地	916,898																																																																																	
投資有価証券	76,141																																																																																	
敷金及び保証金(注)	1,338,299																																																																																	
賃貸建物	93,239																																																																																	
賃貸土地	444,929																																																																																	
計	3,515,134																																																																																	
短期借入金	2,730,000千円																																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	3,232,600																																																																																	
長期借入金	4,117,200																																																																																	
計	10,079,800																																																																																	
キンパレー株式会社	97,500千円																																																																																	
谷口ジュエル株式会社	85,000																																																																																	
計	182,500																																																																																	
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																																	
株式会社ティー・エム・ディー	10,584																																																																																	
計	25,288																																																																																	
売掛金	629,393千円																																																																																	
1,552,520千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 106,302千円 なお、上記以外に関係会社との取引によるものが営業外収益に27,588千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,374,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">405,272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,365</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,775,051</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,030</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">296,089</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">490,476</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">90.4 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">9.6 %</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,985千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,955</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,454</td></tr> </table> <p>4 製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,283 千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,551</td></tr> </table>	給与手当	3,374,619千円	賞与引当金繰入額	2,142	法定福利費	405,272	役員退職慰労引当金繰入額	13,365	支払家賃	1,775,051	減価償却費	127,030	支払手数料	296,089	販売促進費	490,476	販売費に属する費用	90.4 %	一般管理費に属する費用	9.6 %	建物	6,985千円	工具・器具及び備品	3,512	その他	17,955	計	28,454	広告宣伝費	7,283 千円	交際接待費	1,019	その他(営業外費用)	2,248	計	10,551	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 192,120千円 なお、上記以外に関係会社との取引によるものが営業外収益に26,327千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,566,320千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,776</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">595,678</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,945</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">2,504,812</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,060</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">90.8 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">9.2 %</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,801千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,536</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,260</td></tr> </table> <p>4 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,456 千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,450</td></tr> </table>	給与手当	4,566,320千円	賞与引当金繰入額	297,776	法定福利費	595,678	役員退職慰労引当金繰入額	36,945	支払家賃	2,504,812	減価償却費	246,060	販売費に属する費用	90.8 %	一般管理費に属する費用	9.2 %	建物	10,801千円	工具・器具及び備品	5,922	その他	35,536	計	52,260	広告宣伝費	5,456 千円	交際接待費	1,462	その他(営業外費用)	2,531	計	9,450
給与手当	3,374,619千円																																																																				
賞与引当金繰入額	2,142																																																																				
法定福利費	405,272																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,365																																																																				
支払家賃	1,775,051																																																																				
減価償却費	127,030																																																																				
支払手数料	296,089																																																																				
販売促進費	490,476																																																																				
販売費に属する費用	90.4 %																																																																				
一般管理費に属する費用	9.6 %																																																																				
建物	6,985千円																																																																				
工具・器具及び備品	3,512																																																																				
その他	17,955																																																																				
計	28,454																																																																				
広告宣伝費	7,283 千円																																																																				
交際接待費	1,019																																																																				
その他(営業外費用)	2,248																																																																				
計	10,551																																																																				
給与手当	4,566,320千円																																																																				
賞与引当金繰入額	297,776																																																																				
法定福利費	595,678																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36,945																																																																				
支払家賃	2,504,812																																																																				
減価償却費	246,060																																																																				
販売費に属する費用	90.8 %																																																																				
一般管理費に属する費用	9.2 %																																																																				
建物	10,801千円																																																																				
工具・器具及び備品	5,922																																																																				
その他	35,536																																																																				
計	52,260																																																																				
広告宣伝費	5,456 千円																																																																				
交際接待費	1,462																																																																				
その他(営業外費用)	2,531																																																																				
計	9,450																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	金額(千円)	場所	用途	金額(千円)
北海道地区	店舗	1,882	北海道地区	店舗	384
東北・北陸地区	店舗	9,699	東北・北陸地区	店舗	6,356
中部・東海地区	店舗	5,915	関東地区	店舗	18,616
中国・四国地区	店舗	7,549	中部・東海地区	事務所	13,637
九州地区	店舗	1,320	近畿地区	店舗	4,493
合計		26,367	中国・四国地区	店舗	984
			九州・沖縄地区	店舗	7,964
			合計		52,437
勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。			勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
建物		14,983	建物		38,268
工具・器具及び備品		10,489	工具・器具及び備品		12,658
長期前払費用		671	長期前払費用		1,510
リース資産減損勘定		222	合計		52,437
合計		26,367			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。			当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。		
店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。			店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。		
資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。			また、店舗資産の他に当事業年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産について減損損失を認識しました。		
			資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	34,836	-	-	34,836
合計	34,836	-	-	34,836

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	34,836	255,502	-	290,338
合計	34,836	255,502	-	290,338

(注) 自己株式の普通株式の増加は、合併したあずみ株式会社が保有していた当社株式の受入136,600株、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付118,700株及び単元未満株式の買取請求による取得202株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																	
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	13,130	8,066	5,064	工具・器具及び備品	35,150	23,772	11,377														
ソフトウェア	5,968	1,591	4,376	ソフトウェア	5,968	2,785	3,183														
合計	19,098	9,657	9,440	合計	41,118	26,558	14,560														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> <td style="text-align: right;">6,656千円</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の期末残高 588千円				1年内	1年超	合計	3,372千円	6,656千円	10,028千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,605千円</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の期末残高 296千円				1年内	1年超	合計	7,605千円	7,250千円	14,856千円		
1年内	1年超	合計																			
3,372千円	6,656千円	10,028千円																			
1年内	1年超	合計																			
7,605千円	7,250千円	14,856千円																			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料	4,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	273千円	減価償却費相当額	4,298千円	減損損失	222千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,676千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料	6,676千円	リース資産減損勘定の取崩額	291千円	減価償却費相当額	6,385千円
支払リース料	4,571千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	273千円																				
減価償却費相当額	4,298千円																				
減損損失	222千円																				
支払リース料	6,676千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	291千円																				
減価償却費相当額	6,385千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,447,373	2,813,880	366,507
関連会社株式	26,573	26,573	-
合計	2,473,946	2,840,453	366,507

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	26,573	57,447	30,873

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	141,543

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,538千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,477</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,204</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,925</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,601</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,187</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">47,374</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">584,057</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,694</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,346,875</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">758,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">588,311</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,150</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">456,387</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,538千円	賞与引当金	3,477	未払事業税	5,204	役員退職慰労引当金	121,925	ゴルフ会員権評価損	18,601	関係会社株式評価損	6,187	投資損失引当金	47,374	減損損失	584,057	貸倒損失	4,694	繰越欠損金	545,221	その他	5,592	繰延税金資産小計	1,346,875	評価性引当額	758,563	繰延税金資産合計	588,311	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	100,150	買換資産圧縮積立金	31,773	繰延税金負債合計	131,923	繰延税金資産の純額	456,387	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">328,665 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,261</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,561</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,961</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482,793</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,601</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,044</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,084</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">621,536</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">11,451</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">564,407</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,091</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,443,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">846,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,597,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166,813</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30,248</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">204,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,393,413</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	328,665 千円	貸倒引当金	1,173	賞与引当金	125,261	未払事業税	12,561	役員退職慰労引当金	136,961	退職給付引当金	482,793	ゴルフ会員権評価損	18,601	関係会社株式評価損	6,187	投資有価証券評価損	42,044	投資損失引当金	56,084	減損損失	621,536	土地評価差額	11,451	減価償却超過額	3,145	貸倒損失	1,221	繰越欠損金	564,407	未払費用	22,792	その他	9,091	繰延税金資産小計	2,443,979	評価性引当額	846,113	繰延税金資産合計	1,597,865	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	166,813	買換資産圧縮積立金	30,248	その他	7,390	繰延税金負債合計	204,452	繰延税金資産の純額	1,393,413
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	4,538千円																																																																																														
賞与引当金	3,477																																																																																														
未払事業税	5,204																																																																																														
役員退職慰労引当金	121,925																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	18,601																																																																																														
関係会社株式評価損	6,187																																																																																														
投資損失引当金	47,374																																																																																														
減損損失	584,057																																																																																														
貸倒損失	4,694																																																																																														
繰越欠損金	545,221																																																																																														
その他	5,592																																																																																														
繰延税金資産小計	1,346,875																																																																																														
評価性引当額	758,563																																																																																														
繰延税金資産合計	588,311																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	100,150																																																																																														
買換資産圧縮積立金	31,773																																																																																														
繰延税金負債合計	131,923																																																																																														
繰延税金資産の純額	456,387																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産	328,665 千円																																																																																														
貸倒引当金	1,173																																																																																														
賞与引当金	125,261																																																																																														
未払事業税	12,561																																																																																														
役員退職慰労引当金	136,961																																																																																														
退職給付引当金	482,793																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	18,601																																																																																														
関係会社株式評価損	6,187																																																																																														
投資有価証券評価損	42,044																																																																																														
投資損失引当金	56,084																																																																																														
減損損失	621,536																																																																																														
土地評価差額	11,451																																																																																														
減価償却超過額	3,145																																																																																														
貸倒損失	1,221																																																																																														
繰越欠損金	564,407																																																																																														
未払費用	22,792																																																																																														
その他	9,091																																																																																														
繰延税金資産小計	2,443,979																																																																																														
評価性引当額	846,113																																																																																														
繰延税金資産合計	1,597,865																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	166,813																																																																																														
買換資産圧縮積立金	30,248																																																																																														
その他	7,390																																																																																														
繰延税金負債合計	204,452																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,393,413																																																																																														
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">31.3</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	4.9	評価性引当金	0.7	抱合せ株式消滅差益	31.3	負ののれん償却額	4.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																														
住民税均等割	4.9																																																																																														
評価性引当金	0.7																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	31.3																																																																																														
負ののれん償却額	4.7																																																																																														
その他	0.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	746円11銭	794円24銭
1株当たり当期純利益又は純損失()	63円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	340円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	352,352	2,863,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	352,352	2,863,016
期中平均株式数(千株)	5,565	8,413

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	GOLDFINE MANUFACTURERS COMPANY LIMITED	12,000,000	463,104
		株式会社ナガホリ	192,000	41,472
		岩塚製菓株式会社	17,000	40,460
		株式会社東日本銀行	181,000	35,476
		株式会社大垣共立銀行	99,000	31,977
		株式会社エム・アイ・ピー	17,000	20,910
		株式会社商工組合中央金庫	170,000	20,910
		株式会社リンガーハット	20,800	20,800
		株式会社セディナ	108,800	18,060
		株式会社名古屋銀行	37,000	14,060
		その他14銘柄	295,511	68,931
		計		13,138,111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,411,284	1,106,235	127,967	2,389,551	1,802,994	147,753 (38,268)	586,557
構築物	896	2,072	-	2,969	2,758	38	210
機械及び装置	9,394	-	2,859	6,534	6,252	86	281
船舶	4,583	-	4,583	-	-	42	-
車両運搬具	1,706	-	418	1,288	1,288	343	0
工具・器具及び備品	892,301	1,415,357	105,077	2,202,581	1,828,400	115,302 (12,658)	374,181
土地	956,790	7,854	-	964,644	-	-	964,644
リース資産	-	100,678	-	100,678	33,952	13,331	66,725
有形固定資産計	3,276,956	2,632,198	240,906	5,668,249	3,675,647	276,898 (50,927)	1,992,601
無形固定資産							
商標権	30,000	12,500	-	42,500	31,955	3,090	10,545
ソフトウェア	7,950	229,043	500	236,493	27,834	23,910	208,659
ソフトウェア仮勘定	37,269	219,863	182,913	74,219	-	-	74,219
電話加入権	20,892	26,946	725	47,112	-	-	47,112
リース資産	-	27,446	-	27,446	4,762	2,744	22,683
その他	60	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	96,171	515,800	184,139	427,832	64,552	29,744	363,280
長期前払費用	77,730	42,738	6,401	114,067	37,675	15,995 (1,510)	76,391
賃貸建物	282,820	-	-	282,820	180,681	5,411	102,139
賃貸土地	478,429	-	-	478,429	-	-	478,429
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額には、あずみ株式会社との合併により引継いだ建物1,045,802千円、構築物2,072千円、工具・器具及び備品1,348,389千円、土地7,854千円、リース資産(有形固定資産)90,726千円、商標権12,500千円、ソフトウェア2,254千円、ソフトウェア仮勘定183,913千円、電話加入権26,946千円及び長期前払費用36,957千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,015	5,859	-	14,127	4,747
投資損失引当金	116,400	21,400	-	-	137,800
賞与引当金	8,543	613,571	314,347	-	307,767
役員退職慰労引当金	299,570	36,945	-	-	336,515

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 当期増加額のうち、あずみ(株)との合併により同社より引継いだものは、貸倒引当金1,111千円及び賞与引当金305,804千円であります。

被合併会社であるあずみ株式会社の財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,093,772
売掛金	1,239,829
商品及び製品	4,234,000
原材料及び貯蔵品	30,832
前払費用	13,366
繰延税金資産	503,508
未収入金	24,590
その他	2,257
貸倒引当金	117
流動資産合計	9,142,040
固定資産	
有形固定資産	
建物	¹ 1,020,574
減価償却累計額	752,640
建物(純額)	¹ 267,933
構築物	2,072
減価償却累計額	1,992
構築物(純額)	80
工具、器具及び備品	1,318,740
減価償却累計額	1,029,900
工具、器具及び備品(純額)	288,840
土地	¹ 35,990
リース資産	70,266
減価償却累計額	10,466
リース資産(純額)	59,799
建設仮勘定	1,344
有形固定資産合計	653,988
無形固定資産	
商標権	975
電話加入権	26,895
ソフトウェア	1,291
ソフトウェア仮勘定	133,982
無形固定資産合計	163,144

(単位：千円)

		前事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券		125,129
親会社株式		45,214
出資金		130
長期前払費用		36,957
繰延税金資産		523,084
敷金及び保証金		3,112,406
その他		56,784
貸倒引当金		5,300
投資その他の資産合計		3,894,405
固定資産合計		4,711,538
資産合計		13,853,579
負債の部		
流動負債		
支払手形		14,849
買掛金		627,322
短期借入金	1	100,000
リース債務		14,367
未払金	2	2,304,934
未払費用		207,776
未払法人税等		58,068
未払消費税等		23,502
預り金		47,274
賞与引当金		300,883
商品保証引当金		5,900
返品調整引当金		3,044
その他		6,426
流動負債合計		3,714,350
固定負債		
リース債務		49,148
退職給付引当金		1,134,663
役員退職慰労引当金		78,327
固定負債合計		1,262,138
負債合計		4,976,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,062,900
資本剰余金	
資本準備金	1,968,745
資本剰余金合計	1,968,745
利益剰余金	
利益準備金	232,917
その他利益剰余金	
別途積立金	2,653,500
繰越利益剰余金	2,005,363
利益剰余金合計	4,891,780
自己株式	10,726
株主資本合計	8,912,699
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	35,610
評価・換算差額等合計	35,610
純資産合計	8,877,089
負債純資産合計	13,853,579

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,319,541
売上原価	
商品期首たな卸高	4,048,052
当期商品仕入高	6,862,733
合計	10,910,786
他勘定振替高	1 3,649
商品期末たな卸高	4,234,000
商品売上原価	6,673,136
売上総利益	8,646,405
商品保証引当金繰入額	5,900
商品保証引当金戻入額	6,500
返品調整引当金繰入額	3,044
返品調整引当金戻入額	16,534
差引売上総利益	8,660,495
販売費及び一般管理費	
販売手数料	311,860
広告宣伝費	643,300
役員報酬	119,250
給料手当及び賞与	3,439,132
福利厚生費	564,073
賞与引当金繰入額	300,883
退職給付費用	86,279
役員退職慰労引当金繰入額	19,811
賃借料	1,853,219
消耗品費	109,965
水道光熱費	132,857
減価償却費	253,064
事業所税	5,082
その他	506,639
販売費及び一般管理費合計	8,345,420
営業利益	315,075
営業外収益	
受取利息	22,382
受取配当金	4,483
受取手数料	59,217
雑収入	25,034
営業外収益合計	111,117
営業外費用	
支払利息	2,419
保険解約損	1,911
雑損失	2,895
営業外費用合計	7,227
経常利益	418,965

(単位：千円)

	前事業年度	
	(自 平成20年 4月 1日	
	至 平成21年 3月31日)	
特別利益		
受取補償金		10,400
貸倒引当金戻入額		1,657
特別利益合計		<u>12,057</u>
特別損失		
固定資産除却損	2	20,426
減損損失	3	75,523
役員退職慰労金		12,737
投資有価証券評価損		41,749
店舗閉鎖損失		14,757
事務所移転費用	4	11,559
特別損失合計		<u>176,752</u>
税引前当期純利益		<u>254,270</u>
法人税、住民税及び事業税		53,959
法人税等調整額		<u>157,553</u>
法人税等合計		<u>211,512</u>
当期純利益		<u>42,758</u>

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,062,900
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,062,900
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,968,745
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,968,745
資本剰余金合計	
前期末残高	1,968,745
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,968,745
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	232,917
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	232,917
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,653,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,653,500
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,153,884
当期変動額	
剰余金の配当	191,279
当期純利益	42,758
当期変動額合計	148,521
当期末残高	2,005,363
利益剰余金合計	
前期末残高	5,040,301
当期変動額	
剰余金の配当	191,279
当期純利益	42,758
当期変動額合計	148,521
当期末残高	4,891,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式	
前期末残高	10,532
当期変動額	
自己株式の取得	194
当期変動額合計	194
当期末残高	10,726
株主資本合計	
前期末残高	9,061,415
当期変動額	
剰余金の配当	191,279
当期純利益	42,758
自己株式の取得	194
当期変動額合計	148,715
当期末残高	8,912,699
評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
前期末残高	4,151
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,458
当期変動額合計	31,458
当期末残高	35,610
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,151
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,458
当期変動額合計	31,458
当期末残高	35,610
純資産合計	
前期末残高	9,057,263
当期変動額	
剰余金の配当	191,279
当期純利益	42,758
自己株式の取得	194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,458
当期変動額合計	180,174
当期末残高	8,877,089

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	254,270
減価償却費	253,064
減損損失	75,523
固定資産除売却損益(は益)	20,426
受取補償金	8,315
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,630
賞与引当金の増減額(は減少)	52,028
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,702
その他の引当金の増減額(は減少)	32,146
受取利息及び受取配当金	26,865
支払利息	2,419
投資有価証券評価損益(は益)	41,749
売上債権の増減額(は増加)	82,040
たな卸資産の増減額(は増加)	182,670
敷金及び保証金の増減額(は増加)	100,458
その他の資産の増減額(は増加)	18,621
仕入債務の増減額(は減少)	85,461
未払金の増減額(は減少)	197,227
未払消費税等の増減額(は減少)	11,704
未払費用の増減額(は減少)	2,100
その他の負債の増減額(は減少)	17,631
役員保険解約による収入	34,283
小計	838,667
利息及び配当金の受取額	23,014
利息の支払額	2,428
補償金の受取額	11,304
法人税等の支払額	325,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	230,000
定期預金の払戻による収入	384,049
有形固定資産の取得による支出	234,523
無形固定資産の取得による支出	72,893
投資有価証券の取得による支出	54,044
その他	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,971

(単位：千円)

	前事業年度	
	(自 平成20年4月1日	
	至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1	10,303
自己株式の取得による支出		194
配当金の支払額		191,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		134,944
現金及び現金同等物の期首残高		2,658,827
現金及び現金同等物の期末残高	2	2,793,772

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p><会計方針の変更> 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、主として個別法による低価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定率法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 構築物 15～20年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 また、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 販売した商品の無償修理費用の支払いに備えるため、修理費用見込額を売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算された期末要支給額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金増加額」「敷金保証金減少額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金の増減額」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「敷金保証金増加額」「敷金保証金減少額」はそれぞれ128,521千円、228,980千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保に供している資産	
建物	2,336千円
土地	35,990千円
計	38,326千円
上記に対する債務	
短期借入金	50,000千円
計	50,000千円
2. 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務 の未払額	
	1,941,816千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	2,782 千円
営業外収益	818 千円
営業外費用	48 千円
計	3,649 千円
2. 固定資産除却損の内訳	
建物	14,127 千円
工具、器具及び備品	5,375 千円
電話加入権	923 千円
計	20,426 千円
3. 当事業年度において当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。	
宝飾店舗	
場所	用途
東海地区14店舗	店舗資産
関東地区4店舗	"
北陸新潟地区2店舗	"
近畿九州地区4店舗	"
計	
種類	計上額
建物、工具、器具及び備品	42,116千円
"	12,498千円
"	1,724千円
"	19,184千円
計	75,523千円
当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識いたしました。また、閉店計画が取締役会で報告され一年以内の閉店が確定した店舗につきましても、店舗における固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物35,802千円、工具、器具及び備品39,720千円であります。	
4. 事務所移転費用	
東京オフィスの移転費用を計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,272,000	-	-	11,272,000
合計	11,272,000	-	-	11,272,000
自己株式				
普通株式(注)	20,183	400	-	20,583
合計	20,183	400	-	20,583

(注) 自己株式の株式数の増加400株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,266	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	90,012	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	101,262	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース債務の額は、73,819千円であります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。	
現金及び預金	3,093,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	2,793,772千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容			
有形固定資産			
主として、コンピューター及び端末並びにソフトウェアであります。			
リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	41,098	27,908	13,190
合計	41,098	27,908	13,190
2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		6,643千円	
1年超		7,426千円	
合計		14,070千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料		11,631千円	
減価償却費相当額		11,092千円	
支払利息相当額		103千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	40,782	47,712	6,929
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	40,782	47,712	6,929

貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	176,865	122,331	54,534
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	176,865	122,331	54,534

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,749千円を計上しております。また、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、2半期(第2四半期末および当期末)連続して30%以上下落している場合には、全て減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	301
合計	301

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。	
この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	1,127,566千円
(1) 退職給付引当金	1,134,663千円
(2) 未認識数理計算上の差異	7,097千円
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	86,279千円
(1) 勤務費用	71,614千円
(2) 利息費用	15,880千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,214千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から3年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
棚卸資産評価減	348,850千円
賞与引当金	122,158千円
商品保証引当金	2,395千円
未払事業税	7,216千円
未払費用	21,208千円
繰越欠損金	14,148千円
その他	3,347千円
繰延税金資産小計	519,325千円
評価性引当額	15,816千円
繰延税金資産合計	503,508千円
固定資産	
繰延税金資産	
減損損失	49,634千円
投資有価証券評価損	48,131千円
退職給付引当金	461,229千円
役員退職慰労引当金	31,800千円
貸倒引当金	2,152千円
その他有価証券評価差額金	11,994千円
その他	3,172千円
繰延税金資産小計	608,115千円
評価性引当額	85,031千円
繰延税金資産計	523,084千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	20.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
繰延税金資産の評価性引当金	20.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.2%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エステール株式会社(ジャスダック証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	788.97円
1株当たり当期純利益	3.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	42,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,758
期中平均株式数(株)	11,251,632

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
親会社であるエステール株式会社との合併契約締結の件 当社は平成21年5月18日開催の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、当社とエステール株式会社(以下、エステールという。)が、エステールを存続会社として合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。			
1. 合併の目的 当社及びエステールは、両社の経営統合によるシナジー効果の最大化を図るために、合併による両社の完全な経営統合を実現することが、営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、ひいてはお客様により良い商品を提供し企業価値最大化を実現する上において最善の選択であると判断し、本合併を実施することとしました。			
2. 合併する相手会社の概要 合併する相手会社の名称 エステール株式会社 合併する相手会社の主な事業の内容 指輪、ネックレス、ピアス、イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売 合併する相手会社の最近3年間の業績等			
エステール株式会社(連結)			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高 (百万円)	17,741	21,465	29,732
営業利益 (百万円)	1,062	990	410
経常利益又は経常損失() (百万円)	804	510	110
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	321	94	646
純資産額 (百万円)	7,535	11,415	10,430
総資産額 (百万円)	24,559	36,193	34,116
従業員数 (名)	1,455	2,826	2,464

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

3. 合併に係る割当の内容の算定根拠

合併方式

エステールを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

合併に係る割当の内容

エステールは、本合併に際して、本合併の効力発生日の前日最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主(当社及びエステールを除きます。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につきエステールの普通株式1.25株の割合をもって、エステールの普通株式を割当交付します。

合併に係る割当の内容の算定根拠

当社及びエステールは、合併比率の算定の公平性、妥当性を確保するため、両社はそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、当社は株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ(以下、「グラックス」といいます。)を、エステールは大和証券エスエムビーシー株式会社(以下、「大和証券SMB C」といいます。)をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

グラックスは、当社及びエステールの両社の株式価値について、両社が上場会社であり市場で取引されている株価が測定可能であることから市場株価法による分析、また、将来の事業活動の状況を算定に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)による分析を採用しました。なお、市場株価法では、平成21年5月15日を基準日として、一般的な算定平均期間及び両社の市場取引状況に鑑み、過去1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の終値平均を採用しました。

一方、大和証券SMB Cは、エステール及び当社の両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価法による分析を行い、また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、DCF法による分析を行いました。なお、市場株価法では、平成21年5月15日を基準日として、一般的な算定平均期間及び両社の市場取引状況に鑑み、過去1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の終値平均を採用しました。

エステール及び当社は、上記記載のとおり、各々の第三者算定機関に本合併に係る合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関からの算定結果を参考に、両社の財務の状況や、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社において合併比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。なお、両社間で合意・決定された本合併比率は、大和証券SMB Cがエステールに対して提出した算定結果及びグラックスが当社に対して提出した算定結果の範囲内で決定されています。

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>									
<p>4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行して おりません。</p>									
<p>5. 合併の日程 合併決議取締役会(両社) 平成21年5月18日(月) 合併契約締結(両社) 平成21年5月18日(月) 合併承認定時株主総会(当社) 平成21年6月25日(木) 合併承認提示株主総会(エステール) 平成21年6月26日(金) 最終売買日(当社) 平成21年9月24日(木)(予定) 上場廃止日(当社) 平成21年9月25日(金)(予定) 合併予定日(効力発生日) 平成21年10月1日(木)(予定)</p>									
<p>6. 合併後の会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名</p>									
(1)	<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>As-meエステール株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>指輪、ネックレス、ピアス、イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区住吉町8番12号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 丸山雅史</td> </tr> </table>	商号	As-meエステール株式会社	事業内容	指輪、ネックレス、ピアス、イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売	本店所在地	東京都新宿区住吉町8番12号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸山雅史
商号	As-meエステール株式会社								
事業内容	指輪、ネックレス、ピアス、イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売								
本店所在地	東京都新宿区住吉町8番12号								
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸山雅史								

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
親会社株式	その他有価証券	エステール(株)	136,600	45,214
		小計	136,600	45,214
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	99,000	44,748
		(株)ナガホリ	152,000	22,800
		(株)セントラルファイナンス	128,000	19,584
		(株)名古屋銀行	37,000	15,244
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	10,805
		F&Aアクアホールディングス	2,928	2,793
		(株)桑山	7,900	2,370
		田崎真珠(株)	32,000	2,176
		イオンモール(株)	1,600	2,008
		イオン(株)	2,000	1,288
		その他5銘柄	3,340	1,313
			小計	488,468
計		625,068	170,344	

(注) 株式会社セントラルファイナンスは、平成21年4月1日に株式会社オーエムシーカードおよび株式会社クオークと合併し、株式会社セディナに商号変更しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,026,064	119,695	125,186 (35,802)	1,020,574	752,640	114,455	267,933
構築物	2,072	-	-	2,072	1,992	20	80
工具、器具及び備品	1,326,026	104,743	112,029 (39,720)	1,318,740	1,029,900	127,266	288,840
土地	35,990	-	-	35,990	-	-	35,990
リース資産	-	70,266	-	70,266	10,466	10,466	59,799
建設仮勘定	-	5,959	4,615	1,344	-	-	1,344
有形固定資産計	2,390,154	300,664	241,831 (75,523)	2,448,987	1,794,999	252,209	653,988
無形固定資産							
商標権	12,500	-	-	12,500	11,525	180	975
電話加入権	26,589	1,229	923	26,895	-	-	26,895
ソフトウェア	-	1,614	-	1,614	322	322	1,291
ソフトウェア仮勘定	-	133,982	-	133,982	-	-	133,982
無形固定資産計	39,089	136,885	982	174,992	11,847	502	163,144
長期前払費用	41,826	-	4,868	36,957	-	-	36,957
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店用簡易装備	66,611千円
	電気工事・照明設備	43,349千円
工具、器具及び備品	陳列ケース	74,824千円
	カーペット	10,908千円
リース資産	店舗POSシステム	65,860千円

2. 減価償却ならびに償却の基準は、重要な会計方針に記載しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,367	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	49,148	2.5	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,000	163,516	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	14,704	15,050	15,404	3,989

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,120	-	44	1,657	5,417
賞与引当金	352,911	300,883	352,911	-	300,883
役員賞与引当金	10,250	-	10,250	-	-
商品保証引当金	6,500	5,900	-	6,500	5,900
返品調整引当金	34,590	3,044	18,055	16,534	3,044
役員退職慰労引当金	129,957	19,811	71,441	-	78,327

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1,524千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また、133千円は個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額であります。

2. 商品保証引当金および返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,405
預金の種類	
当座預金	2,726,030
普通預金	95,892
通知預金	20,000
定期預金	750,000
振替貯金	5,269
別段預金	1,218
外貨普通預金	0
小計	3,598,412
合計	3,624,817

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エステールベトナムCO.,LTD.	526,850
株式会社セディナ	374,019
株式会社オリエントコーポレーション	324,822
イオンリテール株式会社	245,292
三菱UFJニコス株式会社	145,734
その他	1,176,871
合計	2,793,591

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,698,735	21,349,364	20,254,508	2,793,591	87.9	38.4

(注) 1．当期発生高には消費税等が含まれております。

2．当期発生高にはあずみ株式会社との合併により受入れた額1,317,375千円が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
指輪(リング)	3,755,660
ネックレス・ブレスレット	4,380,850
ピアス・イヤリング	1,068,508
アクセサリ他	696,598
合計	9,901,618

ニ．仕掛品

区分	金額(千円)
中間加工品	22,879
リング空枠	5,263
ペンダント空枠	9,483
チェーン	14,806
部品他	30,064
合計	82,499

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
地金	13,202
ルース(裸石)	1,973,119
小計	1,986,321
貯蔵品	
フリーケース	35,782
鑑定・鑑別書等	21,294
切手・収入印紙	7,729
小計	64,805
合計	2,051,127

へ．敷金及び保証金

区分	金額（千円）
店舗 敷金・保証金	5,328,869
その他 "	116,367
合計	5,445,236

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京貴宝株式会社	150,323
株式会社ムラオ	126,525
シチズン宝飾株式会社	101,425
有限会社ピアジュエリー	83,511
株式会社エルディーインターナショナル	78,489
その他	604,096
合計	1,144,370

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 4月	180,506
5月	140,023
6月	388,220
7月	199,141
8月	236,477
合計	1,144,370

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社柏圭	75,045
株式会社エヌジェー	65,859
東京貴宝株式会社	58,749
株式会社オリンピックゴールド	37,865
株式会社アイランド・ジェム	36,584
その他	488,744
合計	762,848

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	1,200,000
株式会社商工組合中央金庫	666,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	634,000
株式会社名古屋銀行	300,000
株式会社りそな銀行	120,000
その他	294,500
合計	3,214,500

二．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社商工組合中央金庫	824,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	558,000
株式会社東日本銀行	492,800
株式会社あおぞら銀行	432,000
株式会社みずほ銀行	260,000
その他	1,147,000
合計	3,714,600

ホ．未払金

区分	金額（千円）
ファクタリング債務	1,552,520
その他	822,728
合計	2,375,249

へ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社商工組合中央金庫	1,348,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	888,000
株式会社東日本銀行	858,100
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社横浜銀行	250,000
その他	691,500
合計	4,536,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	平成21年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。 1. 優待券(20%割引)の贈呈 500株以上 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 5枚 10,000株以上 10枚 2. 商品の贈呈 1,000株以上 10,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月18日開催の取締役会決議において、連結子会社あずみ株式会社を平成21年10月1日に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、エステール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エステール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月18日開催の取締役会決議において、連結子会社あずみ株式会社を平成21年10月1日に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

あずみ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあずみ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あずみ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月18日にエステール株式会社との間で合併契約書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あずみ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、あずみ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。